



ニチレキグループ 統合レポート2024



基本理念(種播き精神)

種を播き、水をやり、 花を咲かせて実らせる

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

経営理念

ニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- ▶ 優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ▶ 国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ▶ 顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼される「道」創りになくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人ひとりが能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念とします。

「種を播け」

よい種を播いて歩こう
これが我が社のモットーです
たとえ、どんな早魃がきても
枯れないような強い種をまき
汗を流して肥料をやろう
必ず立派な実がみのる
たとえ、自分がとらなくても
私はこう思っています
種まきをしないで
肥料をやらないで
誰も果実ばかりねらっている
本当の繁栄はこないと
私はそう思います

池田英一(創業者)

編集方針

本レポートは、ニチレキグループの企業理念をはじめ、中期経営計画に則った企業活動、財務情報、経営課題などを幅広く報告し、ステークホルダーの皆様へニチレキの社会貢献をご理解いただくことを目的に発行しています。トップメッセージや中期経営計画などに加え、対話の糸口となる重要なESG情報や、サステナビリティに関する取り組みを包括的かつ簡潔に開示しています。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしました。

報告対象期間

2023年4月～2024年3月[2023年度]
(一部2024年4月以降の情報を含みます)

報告対象組織

ニチレキおよびニチレキの関係会社
(連結子会社35社、関連会社4社)

発行年月

2024年9月

見直しに関するご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、ニチレキが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Contents

ニチレキグループとは

ニチレキグループのビジネス	3
ニチレキグループの事業領域	7
ニチレキグループのあゆみ	9
トップメッセージ	11
財務ハイライト	15

持続的な成長に向けて

価値創造プロセス	17
ビジネスプロセスにおける強み	19
創業100年将来ビジョン	21
中期経営計画の進捗状況	23

持続的成長を支える基盤(ESG経営)

環境

豊かな地球環境の持続に向けて	25
気候変動への対応	27
環境に配慮した製品・工法	29

社会

人的資本経営の強化	43
労働安全衛生に対する取り組み	46
サプライチェーン・マネジメントの強化	49
研究開発型企業としての取り組み	52
社会とのコミュニケーション	54

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	57
内部統制とコンプライアンス	61
リスクマネジメント	66
役員紹介	69

データセクション

財務・非財務データ	71
会社情報	77
グローバルネットワーク	78

ニチレキグループのビジネス

ニチレキグループは、主に道路舗装に関する製品、工事、技術等を幅広く提供する事業活動を展開しています。

アスファルト*1 応用加工製品事業

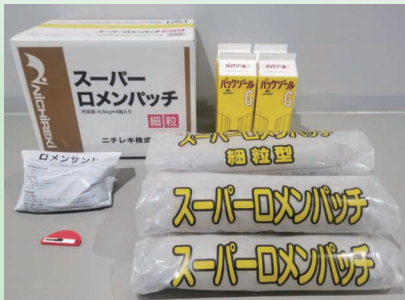
アスファルト乳剤*2、改質アスファルト*3、橋梁床版防水材料、路面補修材、クラック補修材、景観舗装材料、工業用製品などのアスファルト応用加工製品の製造・販売、および建築・土木用資材の製造加工・販売



速分解型アスファルト乳剤
「スーパータックゾール」



低炭素型長寿命化舗装用改質アスファルト
「スーパーシナヤカファルト」



常温硬化型段差修正材
「スーパーロメンパッチ」

道路舗装事業

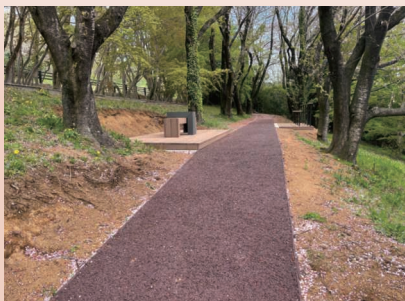
道路舗装工事、橋梁床版防水工事、上下水道工事ならびにその他の土木工事の請負、およびこれらに関する調査・診断、設計、監理



路上路盤再生工法
「スタビセメントRC工法」



舗装系防水工法
「HQペーパーレン工法」



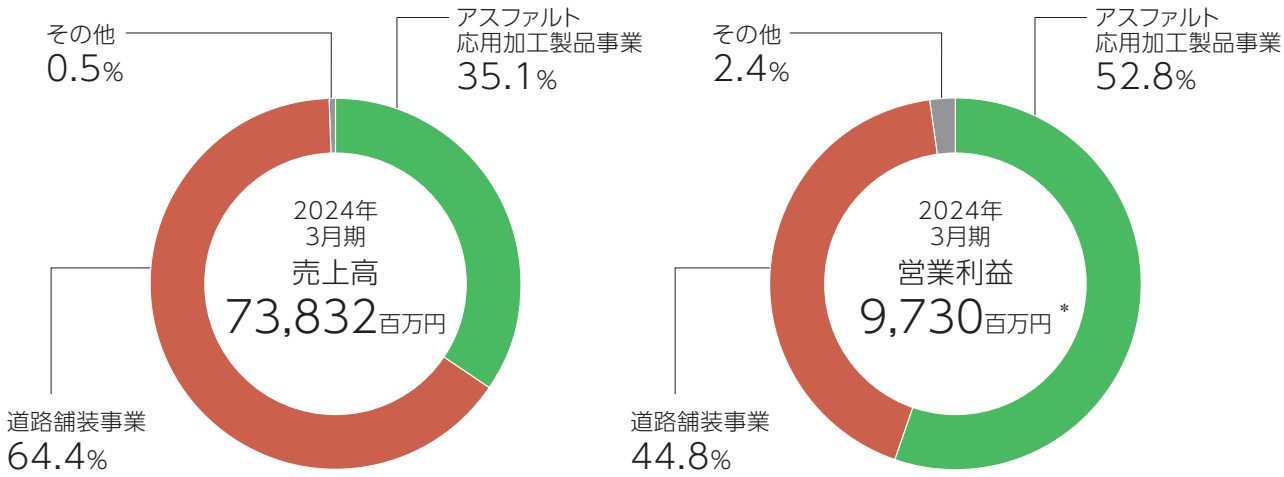
ウッドチップ舗装
「アスウッド舗装」

用語解説

詳細解説 ▶ P.5

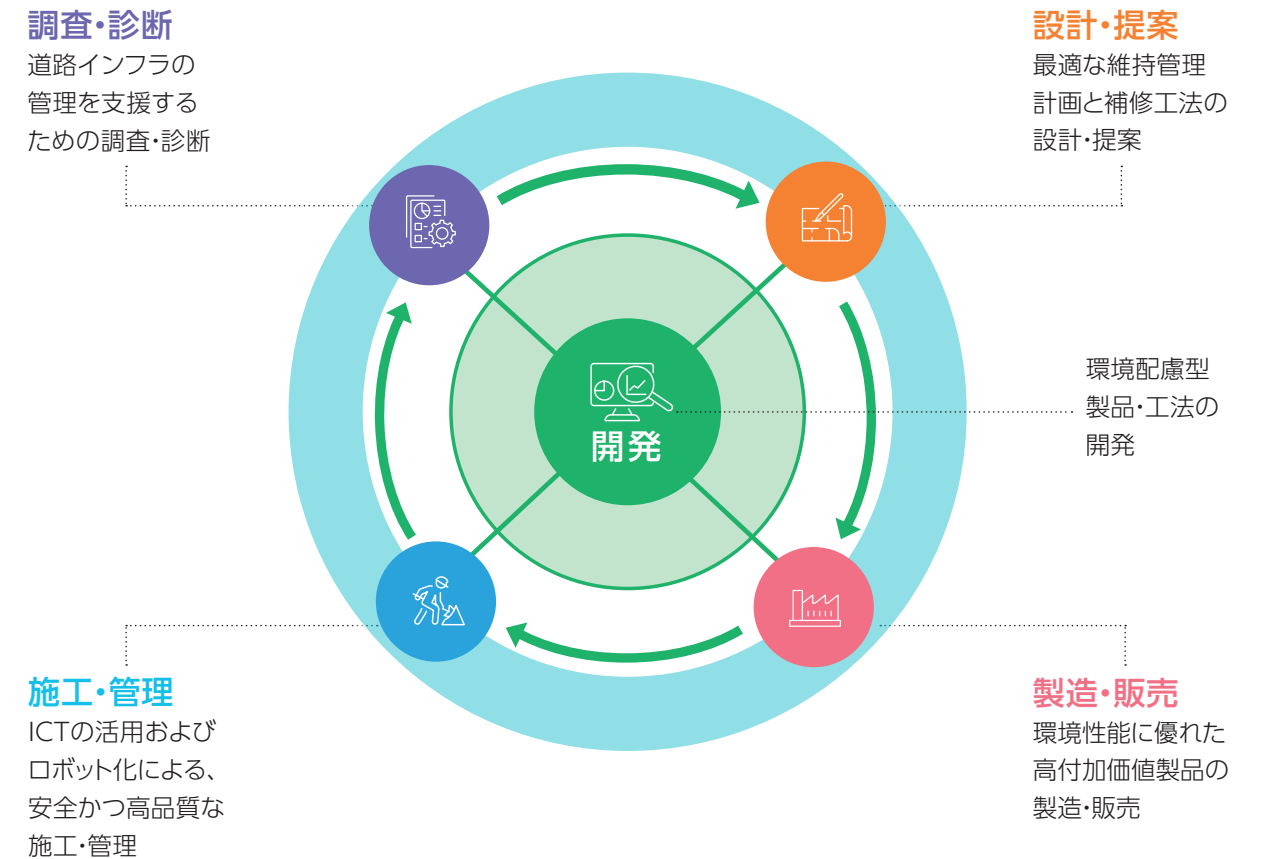
- *1：アスファルトとは 原油からの精製物。黒色で常温では固体であり、加熱することで液状となる。主に、道路舗装に使用される。
- *2：アスファルト乳剤とは アスファルトと水を乳化して、常温でも液状としたもの。主に、舗装の層間の接着剤、舗装用常温混合物に使用される。
- *3：改質アスファルトとは アスファルトに様々な改質材を添加し、性能を高めたもの。主に、交通量の多い道路や、排水・低騒音などの機能が求められる舗装に使用される。

売上高・営業利益の構成比率



ビジネスモデル

ニチレキグループの強みは、お客様のご要望や困りごと、市場のニーズに対応すべく、他分野の新技术なども取り入れながら、創造性と独自性を発揮して新たな製品や工法を生み出していく研究開発力にあります。また、製品や工法の提案を行うコンサルティング会社や設計会社、さらには材料メーカーや施工会社など、道路舗装事業におけるあらゆるプレイヤーの役割を、グループで一貫して担えるところにも独自性があります。





アスファルト舗装に関する基礎知識

■アスファルト

アスファルトには自然界に存在する「天然アスファルト」と、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油など同様に、石油製品の精製における原油の蒸留の過程で作られる「石油アスファルト」(ストレートアスファルト)があります。アスファルトは主に道路舗装の用途に用いられますが、そのほとんどが後者の「石油アスファルト」です。外観は黒色を呈し、常温では固体ですが、熱を加えると容易に溶解し、液状となる性質を持っています。



常温では固体

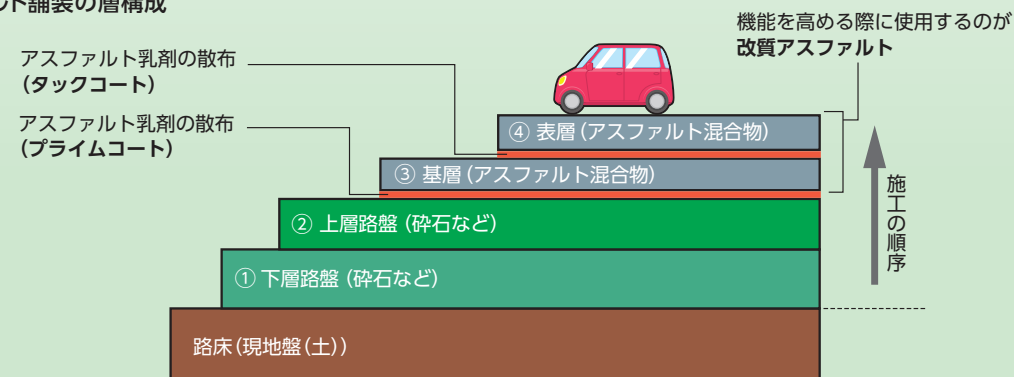


加熱(150℃程度)することで液状に

■アスファルト舗装の層構成

アスファルト舗装は、路床(土)の上に砕石などからなる①下層路盤と②上層路盤を、さらにその上にアスファルト混合物からなる③基層と④表層を重ねることで構成されています。

アスファルト舗装の層構成

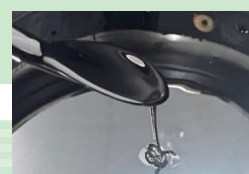


③基層と④表層は、石や砂からなる骨材とアスファルトを混合したアスファルト混合物を敷き均して締め固めることで作られます。ここでアスファルトは骨材どうしをつなぎ合わせる接着剤の役割をしていますが、アスファルト混合物全体に占めるアスファルトの割合は、一般的に5%程度です。

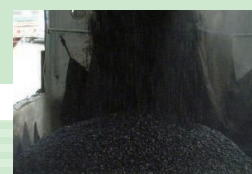
アスファルト混合物による舗装



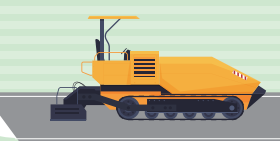
骨材 95%



アスファルト 5%



アスファルト混合物



敷き均し



締め固め



アスファルト舗装

■アスファルト乳剤

常温では固体であるアスファルトを舗装に用いるためには、加熱して液状にすることが一般的ですが、常温でも液状で取り扱えるようにしたものがアスファルト乳剤です。

アスファルト乳剤は、石油アスファルト(ストレートアスファルト)と界面活性剤を含む乳化液から構成されており、アスファルトは微細な粒子で水中に分散しています(エマルジョン)。

乳化のイメージ



アスファルト乳剤の主な用途

- タックコート：③基層と④表層の接着性を良くするための接着剤。
- プライムコート：②上層路盤と③基層の接着性を良くするための接着剤。
- 上層路盤の安定処理：②上層路盤の施工において、安定材を加えて混合し耐久性を高める工法。骨材どうしの接着性を良くするための安定材として、アスファルト乳剤が用いられる。▶ P.33
- 舗装の表面処理：劣化が進んだ舗装表面にアスファルト乳剤を散布し路面の若返りを図る工法。▶ P.36

■改質アスファルト

改質アスファルトとは、石油アスファルト(ストレートアスファルト)にポリマーなど様々な改質剤を添加して性能を改善したものであり、長寿命、耐流動(耐重荷重)、排水や低騒音などの特殊な機能が要求される舗装に用いられます。

改質アスファルトを用いたアスファルト混合物の例



ニチレキグループの事業領域

一般の道路舗装のみならず、その周辺の様々な領域にニチレキグループの技術を結集した製品・工法等が使用されています。

① 高速道路 ② 一般道



③ トンネル



④ 空港



⑤ 鉄道・駅



⑥ 駐車場



⑦ マンホール



⑧ 路面標示



⑨ 歩道・自転車道



⑩ 歩道橋



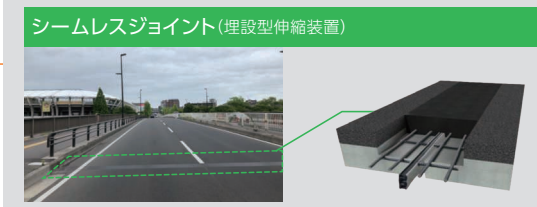
⑭ 港湾



⑬ 高架橋



⑫ 橋梁ジョイント



⑪ 公園・遊歩道



ニチレキグループとは

持続的な成長に向けて

環境

持続的な成長を支える基盤(ESG経営)

社会

ガバナンス

データセクション

ニチレキグループのあゆみ

ニチレキは、1943年10月に池田英一が創業して以来、自社開発によるアスファルト乳剤、改質アスファルト、橋梁床版防水用の製品・工法、路上路盤再生工法、表面処理工法など、道路舗装に関する製品・工法を数多く市場に送り出してきました。社会環境、時代に求められる企業の社会的責任を果たすべく、創業当初より一貫して、アスファルト乳剤など常温で扱える製品・工法により、環境に配慮した「道」創りに取り組んできました。

従来の取り組みに加えて、長寿命、リサイクル、中温化などの性能・機能をプラスする「足すテナビリティ[®]」製品・工法の提供を通じ、さらなるCO₂排出量の削減を実現するなど、より高いレベルでの環境保全に貢献していきます。また、振動・騒音の低減や交通安全、路面温度の上昇抑制といった生活環境の改善や、路面調査技術を駆使した高度なコンサルティング事業にもより注力していくことで、持続可能な「道」創りを推し進めます。

2043年に迎える創業100年に向け、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織が一丸となってしなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長していきます。

80の「ゼロ」を、トンネル、アーチに見立てるとともに、道路のイラストで、先へ、先へと右肩上がりに伸びる事業を表現。さらに90周年、100周年へと歩み続けるニチレキにとって80周年はあくまでも現在地点であり、通過点である、との想いを込めたメッセージとして「NOW!!」の文字をあしらいました。シンプルなデザインと「NOW!!」の文字のハーモニーにより、歴史の重みと社風の若々しさ、前向きさを同時に伝えています。



外部環境

戦後復旧・道路整備の幕開け

- 1945年 第2次世界大戦終結
- 1948年 建設省発足
- 1954年 第1次道路整備五箇年計画閣議決定
- 1956年 日本道路公団設立
- 1959年 首都高速道路公団設立
- 1962年 阪神高速道路公団設立
- 1964年 特殊改良第四種事業スタート

モータリゼーションの進展

- 1966年 マイカー元年、モータリゼーションの進展
- 1969年 東名高速道路が全線開通
- 1970年 本州四国連絡橋公団発足
- 1972年 沖縄本土復帰
- 1973年 第1次オイルショック

環境負荷の少ない舗装の導入と性能規定化

- 1991年 バブル経済の崩壊
- 1995年 阪神・淡路大震災
- 2001年 国土交通省発足
「舗装の構造に関する技術基準・同解説」の制定
→舗装構造の性能規定化
- 2005年 道路関係4公団民営化

社会資本メンテナンス元年～大規模更新

- 2008年 リーマン・ショック
- 2009年 道路特定財源の一般財源化
- 2011年 東日本大震災
- 2013年 社会資本メンテナンス元年(老朽化対策が本格化)
- 2020年 新型コロナウイルス感染症の流行
- 2021年 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
- 2022年 ロシア・ウクライナ危機

創業100年
将来ビジョン

「道」創りを通して
全ての
ステークホルダーの
皆様に安心を届ける

あゆみ

発足と展開

- 1943年 池田英一がアスファルトを用いた建築防水工事を行う日本瀝青化学工業所を興す
- 1946年 舗装工事に着手
- 1949年 会社設立
- 1950年 東京尾久にアスファルト乳剤工場・研究室を建設
- 1954年 分割合併等により日瀝化学工業株式会社に社名変更
- 1961年 国産初のカチオン系アスファルト乳剤「カチオゾール」が棚橋発明賞を受賞
- 1963年 「アスファルト舗装講座」第1巻を発行・配布(全8巻)

企業体質の強化と社内基盤の整備

- 1968年 東京都千代田区九段に本社ビル新築(現在に至る)
- 1969年 全国の事業所にテレックス網を利用したコンピュータシステムを導入
- 1973年 日本道路協会に「長大橋(本州四国連絡橋)の橋面舗装に関する調査研究委員会」が設置され参加
- 1974年 東証と大証の両市場第一部銘柄として上場
- 1975年 静岡県伊東市に池田20世紀美術館を開館
- 1977年 栃木県の小山工場内に技術研究所を開設
- 1980年 道路部門で建設コンサルタント建設大臣登録

中期経営計画による経営の開始

- 1985年 測量業建設大臣登録
- 1989年 第1次中期経営計画開始
- 1994年 ニチレキ株式会社に社名変更
- 1999年 連結決算開示開始
- 2002年 北京市に日中合併会社「北京路新大成景観舗装有限公司」を設立し海外事業を開始
- 2003年 支店とその管轄内のグループ会社との一体的運営を図るエリア事業体制を開始

社内基盤の再構築と企業統治の強化

- 2006年 内部統制システム構築の基本方針を開示
- 2008年 グループでISO9001の認証取得
- 2012年 グループでISO14001の認証取得
- 2014年 連結子会社を完全子会社化
- 2016年 技術研究所に新研究棟が完成
- 2017年 上海市の奉賢化学工業地区に工場を新設
- 2020年 つくばみらい市に生産・物流基地建設用の土地を取得
- 2022年 東京証券取引所「プライム市場」へ移行
- 2023年 創業80周年(10月26日)
伊藤忠エネクス株式会社と資本業務提携

ニチレキの技術

製品

- コンクリート舗装用の目地材、防水材 **長寿命**
- 雨にも強い乳剤「カチオゾール」**長寿命** **常温** **1**

工法

- 砂利道の耐久性向上に路上混合式工法 **常温** **安全・安心** **1**

コンサルティング
(調査・診断技術)

- わだち掘れ対策に「ポリファルトSS」 **長寿命** **2**
- 新幹線の軌道部分に「A乳剤」 **長寿命** **常温**
- 橋梁鋼床版舗装のひび割れ対策に「シノファルト」 **長寿命** **3**

- 既設舗装を現位置で補修する「スタビセメントRC工法」 **長寿命** **リサイクル** **常温**

- 段差による振動・騒音抑制に「ロメンパッチ」 **安全・安心** **常温**
- 排水性舗装に「タフファルトスーパー」 **安全・安心** **4**
- 再生混合物に「AFファルト」 **リサイクル**

- 間伐材を活用した「アスウッド舗装」 **リサイクル** **常温** **安全・安心** **5**
- 舗装の延命に「エマルテック工法」 **長寿命** **常温**

- 路面状態を点検する「ロメンキャッチャー LY」
- 舗装の強さを診断する「ロメンキャッチャー FWD」

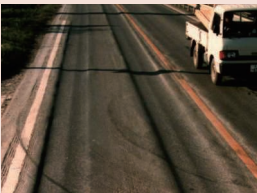
- 製造・施工温度の低減に「中温化改質アスファルト」 **中温化**
- 夜間・低温時もすぐに分解する「スーパータックゾール」 **長寿命** **常温**
- 施工継目からの浸水を防ぐ「ピタックL型止水テープ」 **長寿命** **常温**
- 長寿命化舗装に「スーパーシナヤカファルト」 **長寿命** **中温化**
- 超重荷重用舗装に「スーパーコンテナファルト」 **長寿命** **中温化**

- 路面の保護に「スーパーサーフトリートS工法」 **長寿命** **常温**
- ICT技術を活用した「スタビセメントRC工法」 **長寿命** **リサイクル** **常温** **6**
- 高耐久型橋梁床版防水に「HQペープレン工法」 **長寿命**

- 橋梁床版上面の健全度をAIで判断する「smart床版キャッチャー」
- 舗装修繕の優先度をAIで判断する「smart路面点検サービス」
- スマートフォンで手軽に道路の点検ができる「GLOCAL-EYEZ」 **7**



1 路上混合式工法で砂利道を舗装に変える「カチオゾール」



2 モータリゼーションの進展により生じたわだち掘れの対策に「ポリファルトSS」



3 長大橋(本州四国連絡橋)に使用された「シノファルト」



4 雨天時の水はねを抑制し、視認性を高め安全に寄与する「タフファルトスーパー」



5 間伐材を燃やさずにリサイクルできる「アスウッド舗装」



6 ICT技術を活用したロードスタビライザによる「スタビセメントRC工法」



7 スマートフォンによる道路点検システム「GLOCAL-EYEZ」



未来に向けて新たな しなやかに進化し続

代表取締役社長

小幡 学

■ 今秋に持株会社体制へ移行、 創業100年に向けてさらなる飛躍を 遂げるべく変化を加速するフェーズへ

私たちニチレキは、2023年10月に創業80周年の節目を迎えました。創業からの企業文化として受け継ぐ「種播き精神」のもと、「道」創りを通した社会への貢献を経営理念に掲げ、道路舗装に関する製品、工事、調査技術等を幅広く提供してきたニチレキは、20年後の創業100年に向けてさらなる飛躍を遂げるべく、自らの変化を加速していく必要があると考えます。

そうした認識に基づくグループ経営の進化として、2024年10月1日付で持株会社体制へ移行することを決定しました。この移行により、ニチレキはグループを統括する持株会社として「ニチレキグループ株式会社」へ社名変更します。そしてニチレキから事業を承継する「ニチレキ株式会社」、およびグループ会社35社（2024年8月現在）が、事業会社として「ニチレキグループ株式会社」の傘下に入る予定です。社会・市場の急速な変化

に対応し、コロナ禍を経てさらなる成長を目指す上で、社数が多いグループ全体の求心力を今一度強めてガバナンスを効かせながら、開発・生産機能の強化、人材育成や情報活用なども含め、事業体制をさらに強固なものとしていくことが、持株会社化の狙いです。

ニチレキグループは、国内に100を超える拠点を置き、住民の皆様の生活に寄り添う形で舗装という仕事を手掛けています。これは、地域ごとに異なる道路へのニーズに対応するため、地元との密着度を重視してきたゆえの体制です。これからはその良さを引き続き活かしつつ、環境の変化に対応したスピード感のある事業展開に専念することで、各事業会社の成長を一層促し、地域社会の繁栄に貢献していきます。同時にグループ経営を進化させ、製品、工法、調査技術の開発力を事業全体の成長へと、より迅速かつ効果的に反映する仕組みを築き上げていく考えです。

また、給与水準の向上や教育の拡充、フレキシブルな人事交流による組織の活性化など、グループ全体で人材関連施策を強化します。財務面においても、各社の資金状況を可視化するキャッシュマネジメントシステ

一步を踏み出し ける企業へ

ム（CMS）の活用をより徹底することで、持株会社体制によるシナジーの拡大を図ります。さらに、カーボンニュートラルへの取り組みなど、グループ全体で取り組むべき重要テーマについても、今後は持株会社側でリードし促進していきます。

ニチレキグループは、2043年のありたい姿を掲げた「創業100年将来ビジョン」の実現を目指し、様々な変化に「しなやか」に対応しながら、ESGの視点をより高めた経営で事業を展開していきます。持株会社体制への移行は、これからの20年間に向けた変革の第一歩であり、大きなターニングポイントとなります。

■ 道路の点検・補修を担う企業として、 あらためて安全で安心な「道」創りへの 想いを強くした2023年度

2024年元日に発生した能登半島地震により、不幸にも多くの方々が亡くなられ、また、建物・家屋や生活インフラに大規模な損壊を受けた住民の方々は、長期の避難生活を強いられる状況となりました。各種報道や現地事業所からの報告等により被害状況に触れ、その深刻さを痛切に認識するとともに、あらためて安全で安心な「道」創りへの想いを強くしました。

ひとたび大きな地震が発生すると、重度の亀裂や陥没、土砂崩れなどにより道路が寸断され、交通の復旧に時間がかかってしまうことがしばしばあります。そうした中で、他の地域からの資材納入に依らず、破損した既設舗装を現位置で破砕し、同時にアスファルト乳剤とセメントを混合する「スタビセメントRC工法」の強みを再認識しました。

一方、災害列島と呼ばれる我が国において、平時からの地震対策という面でも、強固な路盤を構築する本工法は非常に有効であると考えます。さらに、舗装の長寿命化に寄与する改質アスファルト「スーパーシナヤカファルト」と組み合わせることで、強固な路盤をより長

持ちさせることが期待できます。こうしたニチレキの「足すデナビリティ®」技術を今後も積極的にアピールしていきたいと思います。

新たな取り組みとしては、10月に山形県上山市で、地域住民参加型の舗装補修工事に関する実証実験を行いました。生活道路をそこに暮らす人々の手で補修し、施工費を低減しつつ道路の延命を図る取り組みです。工事の担い手が減り、原材料価格など多くのコストが上昇する中、こうした試みを発展させて実用化し、各地域のニーズに合わせて展開することで、国土強靱化への貢献を上げていく考えです。

また2023年度は、私たちのミッション遂行を取り巻く環境変化として、建設業の2024年問題（時間外労働規制の適用開始）が間近に迫り、人手不足が進む中で先行対応が求められた1年でもありました。

ニチレキグループでは、工事現場の技術者として外国の方々の雇用の拡充に努めています。言葉の壁もありますが、マニュアルや辞書を作ってコミュニケーションを工夫し、作業を円滑に進めることが可能になっています。同時に雇用条件の改善にも注力しており、2024年度から基本給の大幅なベースアップに加え、現場技術者等に手当を支給するなど、業務へのモチベーション向上と人材確保につながる施策を実施しています。

その一方で、人手不足への根本的な対応としては、現場の省人化・省力化が必要であると認識しており、工事におけるロボットの活用など、大学や機械メーカーの協力を得ながら研究に取り組んでいるところです。

■ 今後2年間で高付加価値製品・工法への シフトを加速し、収益性を高めて 利益目標達成を目指す

ニチレキは2043年に迎える「創業100年将来ビジョン」の実現に向けて、サステナブルな経営をさらに発展



させていくための基盤を築き上げるべく、2021年度から2025年度までを期間とする中期経営計画「しなやか2025」を推進中です。

計画3年目の2023年度は、売上高・利益とも期初の予想を下回る状況となり、減収・減益を余儀なくされました。我が国では「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の進行により、公共投資が底堅く推移し、インフラに係る予算全体としては高い水準を維持しています。しかし2023年度は、予算配分の影響による道路舗装における工事量の減少、工事単価上昇に伴う実質ベースでの伸び悩み、人手不足や2024年問題への先行対応等による影響などにより、苦戦を強いられました。また原油価格や労務費の高騰、円安の進行などにより、利益が圧迫された面もありました。

その一方で、現中期経営経営計画における重点施策である「市場の拡大と深耕、そして市場への定着」「研究開発力の強化と生産性の向上」「グループ経営基盤の強化」「脱炭素社会実現への環境投資促進」の4テーマは、いずれもこれまでの3年間で着実な進展を示しています。

市場の拡大については、道路舗装の周辺領域として、空港や港湾、物流施設、防衛施設をターゲットとする取り組みに注力しています。「スーパーコンテナファルト」に代表されるように、アスファルトの耐久性向上や長寿命命化により、これらの新市場からも評価が得られるようになってきました。既存市場の深耕・定着においても、「スーパーシナヤカファルト」や「スタビセメントRC工法」など、「足すテナビリティ®」ブランドの製品・工法による、CO₂排出量の削減ニーズに応える長寿命命化やリサイクルなどの提案が広く受け入れられています。

研究開発については、発注機関、大学をはじめとした研究機関、化学素材および建設機材メーカー等の異業種企業との協働によるオープンイノベーションが進んでおり、成果の一つとして、スマートフォンによる道路点検DXシステム「GLOCAL-EYEZ (グローバルアイズ)」が脚光を浴びています。スマートフォン撮影とクラウドベースでのAI診断を組み合わせた本システムは、かつて1週間程度を要した解析作業を1時間ほどで完了させる優れた機能を備えており、道路点検をローコストかつ簡便に行うことができます。さらに、誰でも容易に扱えるだけでなく、「ひび割れ」「わだち掘れ」「平坦性」の三つの測定において性能確認試験をクリアした世界唯一のシステムです。

また、人材育成においては、社内研究者の博士号取得を促進しています。一定の時間を要する取り組みですが、研究成果の認定に手応えを得ており、研究人材の優秀な能力を活かせる場をさらに広げていく考えです。

生産性の向上につながる動きでは、2023年10月に伊藤忠エネクス株式会社との資本業務提携を締結しました。これにより両社は、共同輸送による物流の合理化を図るとともに、生産現場のエネルギー転換や環境負荷の低い製品開発についても、共同で進める予定です。

茨城県つくばみらい市に建設する環境配慮型の生産物流基地「つくばビッグシップ」は、ロシア・ウクライナ危機の影響から、鋼材をはじめとする建設資材の価格高騰、および製造設備に係る半導体不足等を受けて着工を延期していましたが、ようやく2024年5月に着工し、現在基礎工事を行っている状況です。稼働開始は2026年度となる見通しです。

中期経営計画4年目の2024年度は、原油価格の高止まりが続く厳しい事業環境が想定される中で、ベースアップによる人件費の上昇を織り込むものの、工事発注が堅調との予測から増収・増益を見込み、売上高800億円(2023年度比8.4%増)、営業利益70億円(同16.3%増)、経常利益72億円(同12.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億円(同2.5%増)を予想しています。利益面については今後2年間で環境配慮型製品・工法の連結売上高に占める割合を3割以上にするなど、高付加価値製品・工法へのシフトを加速し、収益性を高めて最終年度目標にキャッチアップしたいと考えています。

■ 監査等委員会設置会社への移行によりガバナンスの強化・拡充を図り、組織レジリエンスの向上へ

ニチレキは、さらなる成長に向けて組織レジリエンスを高めるとともに、持株会社体制に求められるガバナンスの強化・拡充を図るべく、2024年6月より監査等委員会設置会社へ移行しました。

監査等委員は従前の監査役と異なり、取締役会における議決権を有しており、取締役としての積極的な参画が期待されます。この移行により経営の監督機能を一層強化し、社外役員による外部視点からの意見を経営に活かしながら、意思決定の迅速化とガバナンスの実効性向上に努めていきます。

もう一つ、組織レジリエンスを高める取り組みについては、人的資本経営の一環としてダイバーシティの推進に注力しており、外国籍社員の採用やキャリア採用を積極的に進めています。中国や台湾、インドなどを出身地とする海外人材や、多様な経歴を持つ他業種の優秀な人材を年齢不問で採用し、研究開発部門やDX関連業務、経営マネジメント分野などの高い専門性が求められる職種で活躍してもらっています。様々なバックグラウンドの人たちがフレキシブルに会し、持てる力を発揮しながら連携している姿は、まるで梁山泊のごとく志に満ちた雰囲気醸し出しており、それが会社全体にも良い刺激を与えています。

そうした中で社内では、次世代リーダー層の形成や経営後継者の育成に向けた動きも進んできました。今後は、持株会社体制を後継者人材の育成に活かす形で、子会社で経営経験を積ませていくことも考えています。

■ 将来に向けて価値提供の幅を広げ、より大きな社会的貢献を果たし、持続的成長を実現していく

今回、2022年度から2025年度までのキャッシュフローケーションに関して、4年間累計で300億円の営業利益と減価償却費を、成長投資300億円と通常投資80億円に加え、株主還元の拡充を企図して株主配当80億円と自己株式取得30億円(当初想定は株主配当65億円のみ)にも配分することを想定しています。

東京証券取引所より「資本コストや株価を意識した経

営の実現に向けた対応」が上場企業に求められています。ニチレキはROEの向上に努めるとともに、上述の株主還元を実施することで、株価およびPBRの上昇につなげていく方針です。

具体的な施策として、2023年度の1株当たり配当額は、前年度比20円の増配となる年間70円(中間35円、期末35円)となり、また2023年3月1日から1年間で約30億円の自己株式取得を行いました。さらに2024年度の1株当たり配当額は、年間75円(中間35円、期末40円)を予定しています。引き続き株主・投資家の皆様に安心して当社株式を保有していただけるよう、業績変動に大きく影響されることなく、安定を保ちながら配当を拡充していきたいと考えています。

これからのニチレキグループは、「つくばビッグシップ」をはじめとする積極的な成長投資を実行し、「道創りのさらなる進化」を目指していきます。特に開発面においては、新しい価値提供につながる製品、工法、調査技術を世に出すべく、準備を進めているところで、大いにご期待ください。

私たちは、将来の自動運転社会や激甚化する自然災害への対応、そして脱炭素化社会の実現を見据え、価値提供の幅を広げていくことで、より大きな社会的貢献を果たし、持続的成長を遂げていきます。



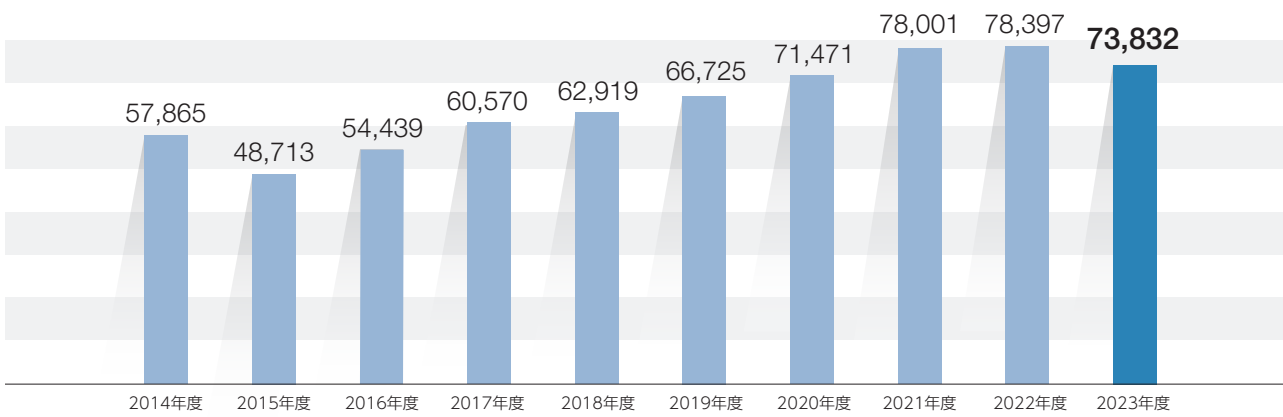
代表取締役社長

小幡 孝

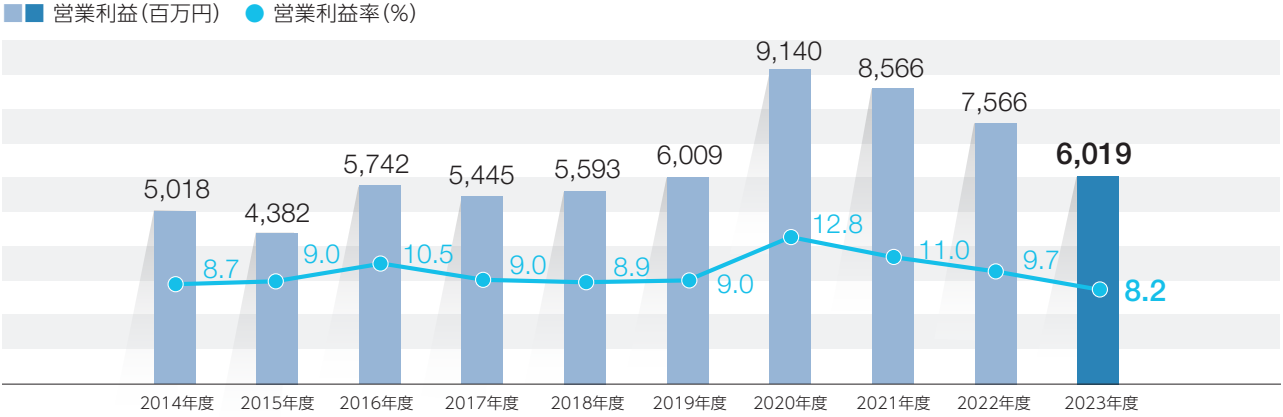
財務ハイライト

連結

売上高 (百万円)

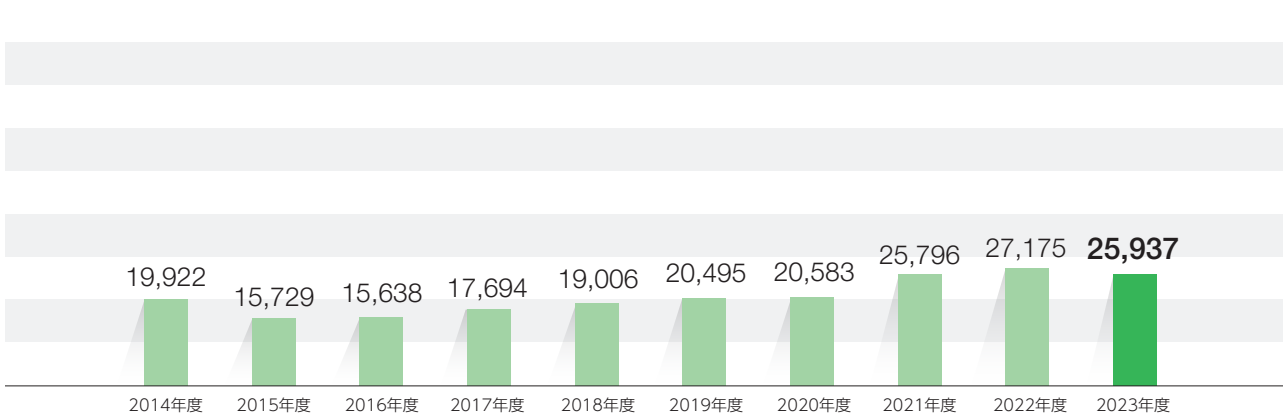


営業利益・営業利益率

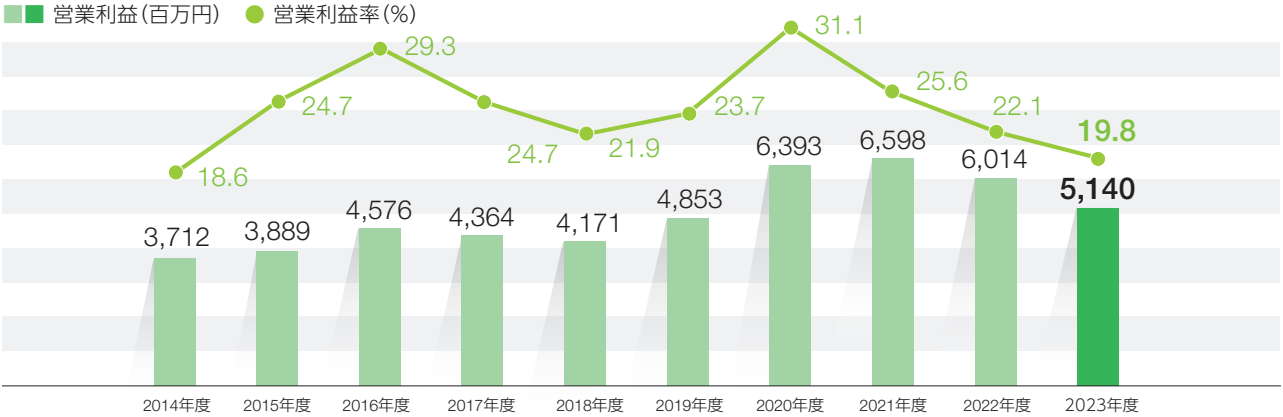


アスファルト応用加工製品事業

売上高*1 (百万円)

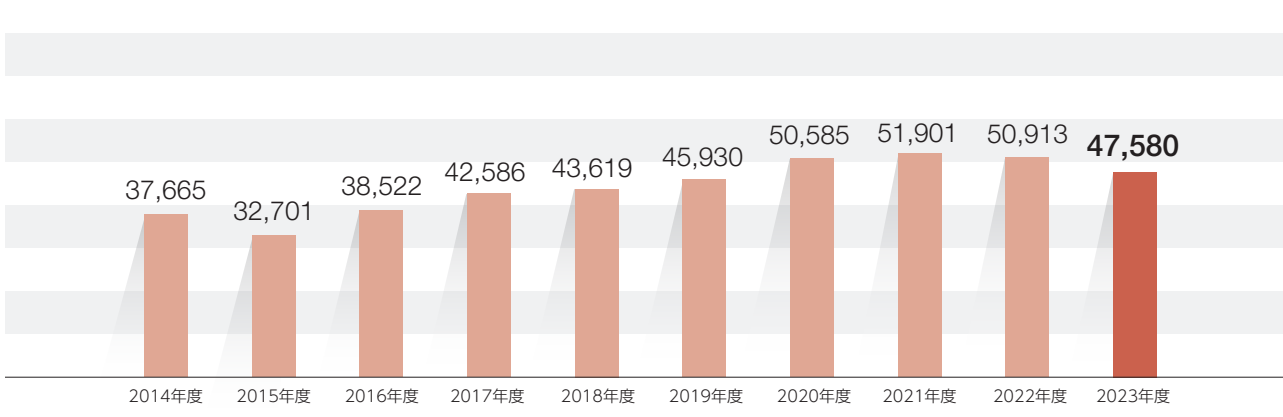


営業利益*2・営業利益率

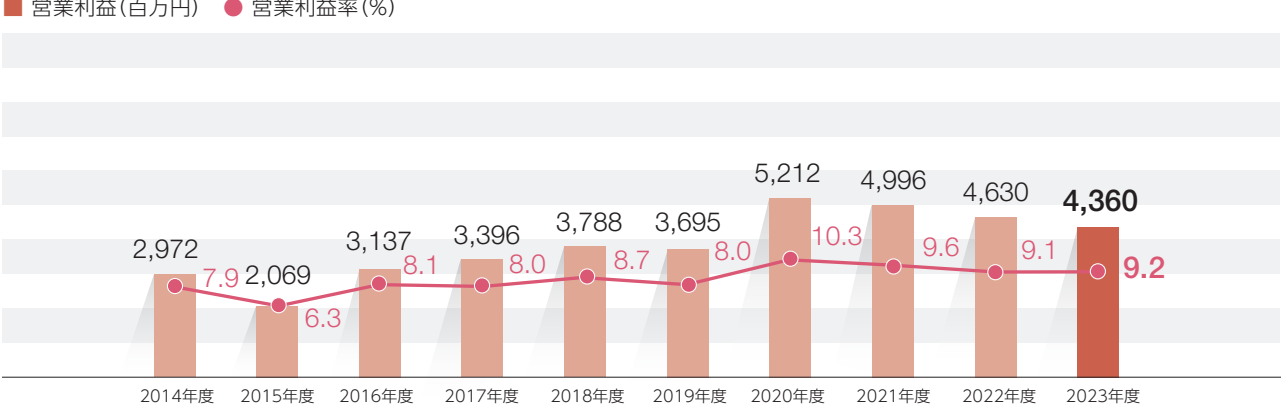


道路舗装事業

売上高*1 (百万円)



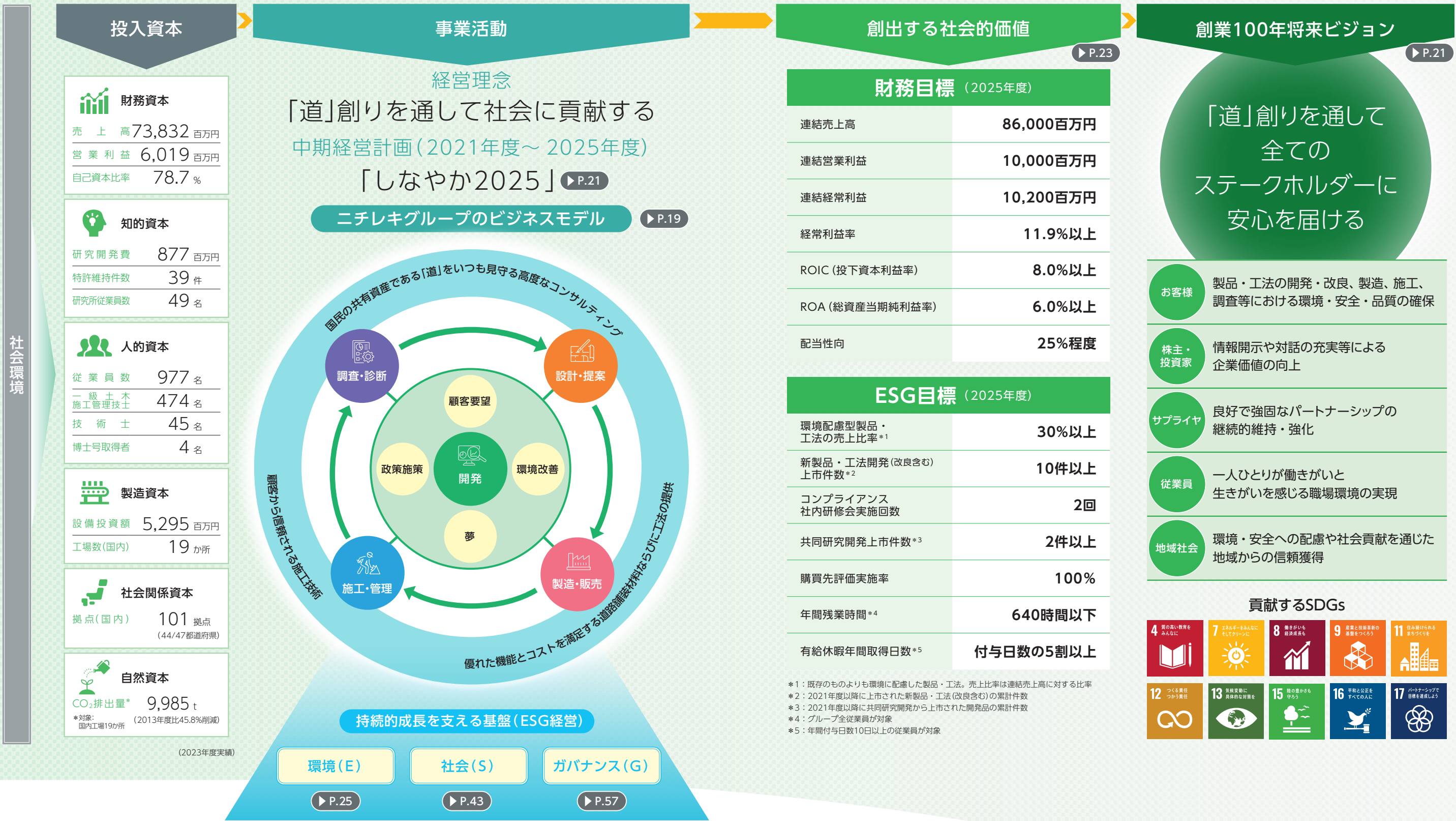
営業利益*2・営業利益率



*1：外部顧客への売上高
*2：セグメント間取引消去および全社費用の調整額を控除する前の金額

価値創造プロセス

ニチレキグループは、絶えず変化する社会環境を的確に捉え、独自のビジネスモデルを展開することで、中長期的な企業価値の向上とともに、持続可能な社会の実現を目指しています。



ビジネスプロセスにおける強み

環境配慮型製品・工法の研究開発

研究開発の心臓部ともいえる技術研究所には、開発の質と精度をさらに高めるため、近年はニチレキ従業員数の約1割にあたる人員を配置し、研究開発費として連結営業利益の1割超相当の金額を投入しています。

「創造性と独自性に富んだ製品・工法の開発」を基本とし、ESGおよびSDGsの観点から、特に社会的要請が高い、「国土強靱化」、「長寿命化・高性能化」、「防災・安全」、「コスト縮減と道路資産の効率的保全」、「環境負荷低減」をキーワードに、製品・工法の開発を進めています。

また、研修を通じた社員の能力開発にも貢献する総合的な開発拠点となっています。

道路インフラの管理を支援するための調査・診断

ニチレキではICTやIoT、さらにはAI技術を活用した「道路点検のDX」に取り組んでいます。

例えば、スマートフォンと車さえあれば、誰でもどこでも簡単かつ安価に道路を点検できる「GLOCAL-EYEZ」(スマートフォンによる道路点検システム) ▶P.31を提供しています。

また、道路舗装の損傷を点検する「smartロメンキャッチャー LY Jr.」(路面性状測定車)、舗装内部の健全度を診断する「smartロメンキャッチャー FWD」(舗装たわみ量測定車) ▶P.32、橋梁内部のコンクリート床版上面の損傷範囲を点検する「smart床版キャッチャー」(橋梁床版非破壊調査車) ▶P.37 など、様々な調査車両を保有し、用途に応じて提供しています。



GLOCAL-EYEZ
(スマートフォンによる道路点検システム)



smart床版キャッチャー(橋梁床版非破壊調査車)

ICTの活用およびロボット化による、安全かつ高品質な施工・管理

ニチレキはDXの推進やロボット化を図った確実な施工・管理により、工事発注者様等からの信頼はもとより、地域住民の皆様にも安全・安心を提供することに努めています。

例えば、破損した舗装を現位置で再利用し新たな舗装に造り替える「スタビセメントRC工法」(路上路盤再生工法) ▶P.33 では、施工の各種データをセンサ等によりリアルタイムで測定するICT技術も活用しながら、生産性および施工・品質管理における精度の向上を図っています。



ICT技術を活用したスタビセメントRC工法



バインダ散布ロボットを活用したHQ/ハイブレンAU工法



技術研究所

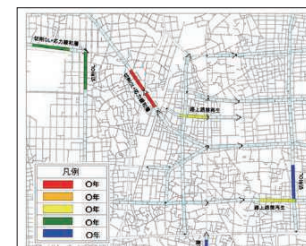


研究棟

最適な維持管理計画と補修工法の設計・提案

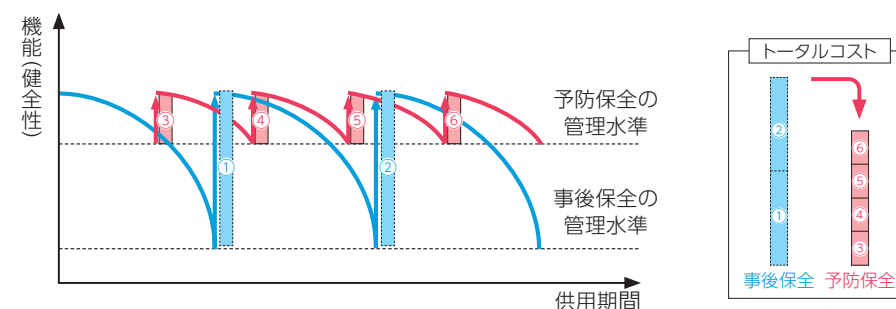
中長期にわたる舗装の計画的なメンテナンスサイクルの構築を支援することで、道路インフラの長寿命化を進め、安全・快適な社会生活の実現に貢献します。

中長期的な舗装の維持管理計画においては、様々な補修工法の組み合わせによるライフサイクルコストを算出し、複数の選択肢の中から予防保全の観点から最も経済的な工法パターンを選定します。また、これに基づいて単年度の補修計画を立案し、最適な補修工法の提案を行います。



補修計画図面

事後保全と予防保全のサイクル(イメージ)



■ 事後保全：施設の機能や性能に不具合が生じてから修繕等の対策を講じること
■ 予防保全：施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じること
国土交通省「インフラメンテナンスにおける取り組むべき項目と当面の進め方(案)説明資料」を基に作成

環境性能に優れた高付加価値製品の製造・販売

「低炭素」、「長寿命化」、「リサイクル」、「安全・安心」等、お客様が抱える様々な課題の解決に応える高付加価値製品 ▶P.29 を、環境に配慮した生産工場で製造しています。

また、ICTを活用した物流管理システムの導入など、お客様の利便性を意識した販売の仕組みづくりにも取り組んでいます。



小山工場



千葉工場

ニチレキグループは長期的な成長に向けて、創業100年（2043年）のありたい姿『創業100年将来ビジョン』を定めました。経営理念である『「道」創りを通して社会に貢献する』における『「道」創り』の「道」を「道路や人生」、『社会に貢献する』を「社会に安心を届ける」と捉え、「道路や人生を創造することで、お客様、株主・投資家、サプライヤ、従業員、地域社会など全てのステークホルダーの皆様に安心を届ける」企業グループへと進化していきます。

『創業100年将来ビジョン』の実現にあたって、事業環境やステークホルダーの皆様から期待されること等を勘案しながら課題の抽出・検討を行い、ニチレキグループが持続的に発展し、全てのステークホルダーの皆様に安心を届けるために解決すべき5つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

ニチレキグループは『創業100年将来ビジョン』の実現に向けて、経営理念のもと、ESGの視点をさらに高めた事業展開と経営を行うとともに、様々な環境変化に「しなやか」に対応することで、マテリアリティ（重要課題）ごとに設定したKPIを達成し、持続可能な組織へと成長していくことを目指します。

基本方針

大規模かつ速い速度で進行していくことが想定される様々な環境変化に対して、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織が一丸となってしなやかな対応を図り、持続可能な企業グループへと成長していきます。

経営環境

- 公共投資、政府の施策動向（防災・減災、国土強靱化対策等）
- 自然災害、感染症等による経済への影響
- 国際情勢等に起因する為替市場変動
- 原材料価格の変動および供給動向
- 自動運転やDXがもたらす新しい社会
- 脱炭素社会の到来などの環境変化
- 企業の社会的責任（ESG・SDGs等）の増大
- 新たな働き方、労働力人口の減少、高齢社会

2025年
中期経営計画

しなやか2025

～組織レジリエンスの高い企業へ～

2021年度～2025年度

現在

2020年
中期経営計画

Next 2020
「新たな成長」

～次のステージへ～

2016年度～2020年度

企業理念

基本理念 種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる
+

経営理念 「道」創りを通して社会に貢献する
・優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
・国民の共有資産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
・顧客から信頼される施工技術

重点施策

- 市場の拡大と深耕、そして市場への定着
- 研究開発力の強化と生産性の向上
- グループ経営基盤の強化
- 脱炭素社会実現への環境投資促進

ESGの視点をより高めた
事業展開・経営

2043年

創業100年将来ビジョン

「道」創りを通して
全てのステークホルダー
の皆様に安心を届ける

様々な環境変化に「しなやか」に対応

マテリアリティ(重要課題)	取り組み指針	KPI ▶ P.23	関連するSDGs
脱炭素社会の実現への貢献	バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に向けて、低炭素、長寿命、リサイクルなど、環境に優しい製品・工法を幅広く提供します。	環境配慮型製品・工法の売上比率	7 気候変動に具体的な対策を 9 産業と地域開発の持続可能な成長を推進する 11 包摂的かつ持続可能な都市化とインフラ開発 12 つくばない、つかう、減らす 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保ち増進する
安全・安心かつ高品質な道路インフラの提供	安全性の向上や舗装の長寿命化等に寄与する、性能・機能に優れた製品・工法の開発に継続的に取り組み、道路管理者や社会からのニーズに応えます。	新製品・工法開発（改良含む）上市件数	9 産業と地域開発の持続可能な成長を推進する 16 平和と公正をすべての人に
経営基盤の強化による持続的成長の実現	積極的な情報開示や対話の充実等により説明責任を果たすとともに、財務健全性やコンプライアンスを意識した経営を実現し、継続的に企業価値の向上を図ります。	経常利益率 配当性向 コンプライアンス社内研修会実施回数	9 産業と地域開発の持続可能な成長を推進する 16 平和と公正をすべての人に
良好で強固なパートナーシップの維持・強化	コミュニケーションによる信頼関係の強化を図り、サプライチェーン全体の安定性を確保しつつ、他分野を含めた幅広い外部パートナーとの協働により、相互シナジー効果の発揮を目指します。	共同研究開発上市件数 購買先評価実施率	12 つくばない、つかう、減らす 17 パートナーシップで目標を達成しよう
一人ひとりが働きがいと生きがいを感じる職場環境の実現	ダイバーシティやインクルージョンの観点で、時代や法制度に即した社内制度を整備しつつ、ICT技術を活用した各種システムの活用等による生産性向上を図り、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上に努めます。	年間残業時間 有給休暇年間取得日数	4 働きがい、働きやすさ、安全に 8 働きがい、健康、福祉

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画 **しなやか2025** ～組織レジリエンスの高い企業へ～

数値目標

財務目標

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2025年度目標
連結売上高	78,001百万円	78,397百万円	73,832百万円	86,000百万円
連結営業利益	8,566百万円	7,566百万円	6,019百万円	10,000百万円
連結経常利益	9,311百万円	8,104百万円	6,390百万円	10,200百万円
経常利益率	11.9%	10.3%	8.7%	11.9%以上
ROIC (投下資本利益率)	9.3%	7.6%	5.9%	8.0%以上
ROA (総資産当期純利益率)	8.0%	7.0%	4.8%	6.0%以上
配当性向	18.8%	24.3%	45.8%	25%程度

ESG目標

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2025年度目標	2043年度目標
環境配慮型製品・工法の 売上比率*1	21.2%	23.9%	22.2%	30%以上	80%以上
新製品・工法開発(改良含む) 上市件数*2	1件	4件	6件	10件以上	40件以上
コンプライアンス 社内研修会実施回数	2回	2回	2回	2回	2回
共同研究開発上市件数*3	1件	1件	1件	2件以上	10件以上
購買先評価実施率	100%	100%	100%	100%	100%
年間残業時間*4	640時間以下 87.2%	640時間以下 89.9%	640時間以下 93.5%	640時間以下 100%	360時間以下 100%
有給休暇年間取得日数*5	付与日数の5割以上 56.4%	付与日数の5割以上 69.1%	付与日数の5割以上 80.0%	付与日数の5割以上 100%	付与日数の9割以上 100%

*1：既存のものよりも環境に配慮した製品・工法。売上比率は連結売上高に対する比率
*2：2021年度以降に上市された新製品・工法(改良含む)の累計件数
*3：2021年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数
*4：グループ全従業員が対象
*5：年間付与日数10日以上に従業員が対象

重点施策

市場の拡大と深耕、そして市場への定着

- 市場の拡大と深耕を継続的にを行い、顧客と市場に対して、自社開発・製造の製品・工法をしっかり定着させていきます。
- 長寿命、リサイクル、低炭素、安全などの性能・機能を有する環境に優しい自社開発・製造の製品・工法の販売を推進していきます。

2023年度進捗

- 低炭素のみならず、長寿命・リサイクルなどのさらなる性能・機能をプラスする「足すテナビリティ®」製品・工法の販売拡大に努めました。
▶ P.29
- 防災・減災、国土強靱化に資する工法として、地震発生時の破損や液状化被害を軽減できる「スタビセメントRC工法」を推進しました。
▶ P.33
- 空港や港湾、物流施設や防衛施設など道路舗装の周辺領域をターゲットとする取り組みに注力しました。

研究開発力の強化と生産性の向上

- 様々な環境変化に対応するため、他分野における新技術およびデジタル技術を積極的に取り込み、自社技術を発展させることで、革新的な製品・工法の開発に取り組んでいきます。
- 人やモノの有機的なつながりを強化し、グループ全体の生産性を向上させていきます。また、サプライチェーン・マネジメントの考え方を取り入れた物流ネットワークの整備・構築を図っていきます。

2023年度進捗

- スマートフォンを活用した道路点検システム「GLOCAL-EYEZ」が、国土交通省の性能カタログに掲載されました。また、簡易車載技術としては初めて、「ひび割れ」「わだち掘れ」「平坦性」全ての測定精度について性能確認試験に合格しました。
▶ P.31
- ネットワークの活用による物流の合理化、生産現場のエネルギー転換や環境負荷の低い製品開発を企画し、伊藤忠エネクス株式会社との資本業務提携を行いました。

グループ経営基盤の強化

- 企業の社会的責任を果たし、いかなる環境下でも企業価値の継続的な向上を実現できるよう強靱な財務・経営基盤を構築していきます。
- さらなる成長に向けて、持続的な成長を支える人材の開発と育成を推進していきます。
- ICTの整備・拡充とDXを推進し、職場環境の改善と業務効率化を図っていきます。

2023年度進捗

- コーポレート・ガバナンスの高度化への対応として、監査等委員会設置会社および持株会社体制への移行に向けた準備対応を行いました。
▶ P.58
- グループの経営基盤を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、従業員の給与水準の引き上げや博士号取得に向けた支援など、人的資本への投資を強化しました。
▶ P.44
- 「2024年問題」(時間外労働の上限設定)に対応するため、モバイルPC端末の利用拡充や物流管理新システムの導入等により、業務効率化と生産性の向上を図りました。
▶ P.43

脱炭素社会実現への環境投資促進

- 将来への布石として、茨城県つくばみらい市に環境に配慮した先進的な生産・物流基地を建設することで、脱炭素社会への移行に向けた取り組みを加速させていきます。
- グループ保有車両のハイブリッド車への更新、既存建物や設備の改修によるエネルギー消費量の減少に努めています。

2023年度進捗

- 資材価格高騰および半導体不足等から着工を延期していた、環境に配慮した生産・物流を実現する新拠点「つくばビッグシップ」について、2024年度の着工に向けた準備を行いました。
- エネルギー消費量の減少等を企画した既存建物や設備の改修に加え、グループ保有車両のハイブリッド車への更新を継続的に進めました。

ニチレキグループとは

持続的な成長に向けて

環境

持続的な成長を支える基盤（ESG経営）

社会

ガバナンス

データセクション

環境



豊かな地球環境の持続に向けて

■ 基本的な考え方

近年、ESG、SDGs、カーボンニュートラルなどの気運の高まりとともに、地球規模での気候変動への取り組みがつかないほどの高水準で企業に求められています。ニチレキグループは、脱炭素社会・循環型社会の実現、生物多様性の保全といった環境課題の解決と、事業の持続的な発展を高いレベルで両立させることを目指しています。そのために環境経営委員会を設置し、気候変動を含む環境課題全般に関するニチレキグループの取り組みとその評価・見直しなどを審議・検討するとともに、サステナビリティの視点で環境対策の管理徹底を図っています。

■ 環境に関する方針と体制

2012年2月、ニチレキグループは従来から取り組んできた品質マネジメントシステム(ISO9001)に加え、環境マネジメントシステム(ISO14001)を含めたマネジメントシステム統合による認証を取得しました。環境マネジメントシステムの根幹となる「環境方針」には、5つの具体的な取り組みが示されており、法令遵守はもちろんのこと、廃棄物削減、省資源・省エネルギー、リサイクルなど、環境に優しい製品・工法の開発と提供を推進しています。

環境方針

「道」創りになくてはならない企業グループとして、地球環境の保全と地域生活環境の向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。そのために環境経営を推進し、以下の取り組みを行います。

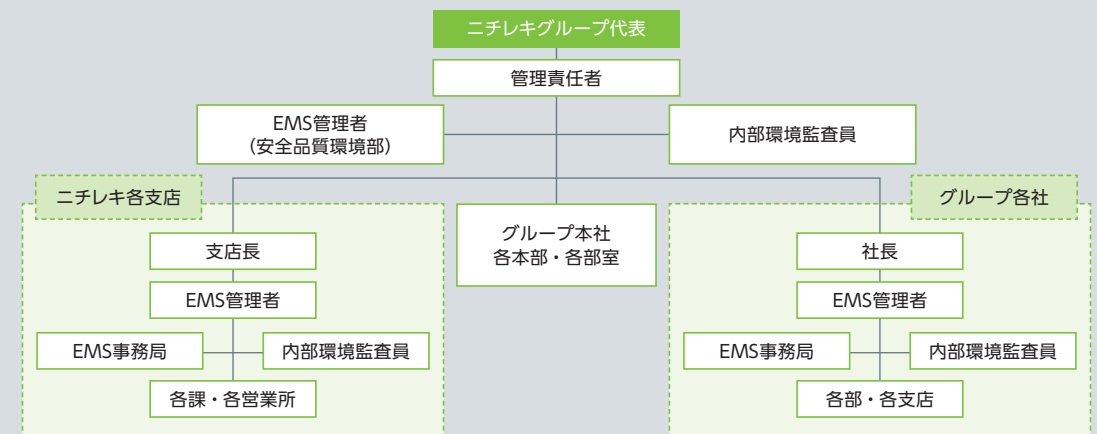
2024年4月1日
ニチレキグループ代表 小幡 学

1. 環境法令を遵守し、環境マネジメントシステムを推進します
2. 廃棄物の削減、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進します
3. 環境にやさしい製品・工法を開発し、社会に提供します
4. 環境保護活動を推進し、汚染の予防に努めます
5. 環境教育と環境負荷低減の事業活動を通じて、環境意識の更なる向上に努めます

ISO登録証(一般財団法人 日本科学技術連盟 ISO審査登録センター)



環境マネジメントシステム体制図



■ 脱炭素社会・循環型社会の実現

ニチレキグループは予め、アスファルト乳剤による常温舗装の展開を通じ、環境に配慮した「道」創りに取り組んできました。従来の取り組みに加え、近年は、中温化改質アスファルトによる混合物の製造温度の低減、舗装の長寿命化、リサイクルによる資源の有効活用等に資する「足すテナビリティ®」製品・工法▶P.29の開発・提供等を通じ、さらなるCO₂排出量の削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献しています。その一つのマイルストーンとして、創業100年を迎える2043年度に、環境に配慮した高付加価値製品・工法の連結売上比率を80%以上とすることを目指しています。

また、日々の事業活動においても、事業所内におけるゴミ分別の徹底による資源再利用の促進や、グリーン電力への切り替え等、環境負荷軽減を意識した取り組みに注力しています。2050年のカーボンニュートラル(CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量の実質ゼロ化)実現に向け、今後も取り組みを一層加速していきます。

■ 中長期目標

項目	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
環境配慮型製品・工法の売上比率*	21.2%	23.9%	22.2%	30%以上	80%以上	7 気候変動に具体的な対策を 9 産業と資源効率を高め持続可能な消費を 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 つくばない、つかう、かきかへる 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保ち増進する

* 既存のものよりも環境に配慮した製品・工法。売上比率は連結売上高に対する比率

■ 生物多様性の保全

生物多様性の保全に資する取り組みの一つに森林の間伐があります。密生した森林を適切な間隔で伐採することで、太陽光が木々に十分に差し込み健全な森林が形成され、そこに暮らす様々な生物たちの棲みかが守られます。間伐発生材は様々な用途で利用されていますが、利用しきれずに焼却処分されるケースもあります。ニチレキではそうした間伐材を細かく破碎してアスファルト乳剤と混合し、「アスウッド舗装」▶P.35として公園の遊歩道などの舗装に適用することで、間伐材のリサイクルを促進するとともに、生態系の保全につなげています。

また、ヒートアイランド現象の緩和に資する「遮熱性舗装」▶P.42や保水性に優れる「土系舗装」などの工法の推進によっても、生物の生育環境の維持に貢献しています。

さらには事業所を構える各地域における道路や河川の清掃・緑化活動等にも積極的に参加するなど、地域貢献活動の面からも、生態系の保護に貢献しています。



アスウッド舗装

気候変動への対応

TCFD提言に基づく開示

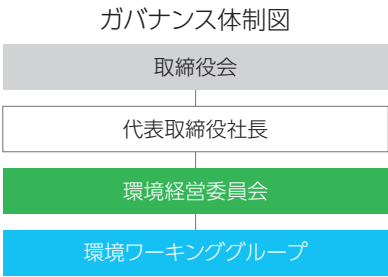
ニチレキグループでは、気候変動による事業への影響を重要な経営課題の一つと捉え、「気候関連財務情報開示タスクフォース (以下、TCFD)」に賛同し、気候変動対策に積極的に取り組んでいます。

気候変動がもたらすリスクと機会における事業インパクトを明確化し、対応策を講じることで、事業の継続性強化を図るとともに、社会の持続性と企業価値の向上につなげていきます。



ガバナンス

ニチレキグループでは、気候変動問題を含む環境問題全般についての基本方針等の重要事項は取締役会で審議の上、決議されることとしています。特に、グループ横断的な環境問題への対応につきましては、代表取締役社長を委員長とし、企画・管理・事業・技術開発の各本部長を委員とする「環境経営委員会」で審議・検討され、最終的に取締役会に上程される体制としています。環境経営の進捗状況や環境課題に係る事業のリスクと成長機会は、毎年取締役会に報告、レビューされます。



リスク管理

ニチレキグループでは、上記「環境経営委員会」において、定期的に気候変動関連のリスクのモニタリングを行い、グループ横断的なリスクマネジメントを行う体制としています。また、テールリスク (発生確率は低いものの、発生すると非常に大きな損失を被ることになるリスク) にも十分対応できるよう、今後、シナリオ分析と評価を充実させるなど、当社の経営に重大な影響を与える可能性のある重要リスクを適切に抽出し検討する手法の高度化に取り組んでいきます。

戦略

ニチレキグループでは、短期および中長期の双方の視点で、気候変動関連のリスクと機会を特定するとともに、パリ協定の目標が達成されることを前提としたシナリオ (いわゆる2℃シナリオ) と、追加的な政策対応がないシナリオ (いわゆる4℃シナリオ) でのシナリオ分析を行い、事業への影響度の評価と、その対策についての検討を実施しています。今後、対応策のレジリエンスを継続的に評価し、必要に応じて新たな対応策の検討を行っていきます。



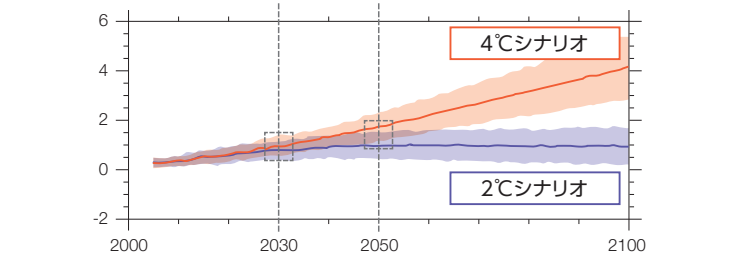
2℃シナリオ

脱炭素に向けた規制や政策が強化され、気候変動への対策が進捗し、産業革命前の水準からの気温上昇が2℃未満程度に抑えられるシナリオ。

4℃シナリオ

追加的な規制や政策の導入がなく、気候変動対策が十分になされず、産業革命前の水準からの気温上昇が4℃程度となるシナリオ。

世界平均地上気温変化予測 (1986 ~ 2005年平均との差)



2030年までには、2℃、4℃シナリオではほぼ同様な気温変化が発生し、2030年以降シナリオ間の差が拡大

厳しい対策をとれば、産業革命時期比で0.3 ~ 1.7℃上昇

出所：AR5 SYR 図SPM.6、IEA、"ETP2017"、UNEP、"The Emission Gap Report 2015"、外務省HP、環境省HP

以上のシナリオに基づくニチレキグループにおけるリスクと機会の想定、財務・事業影響度評価、および対応策は、下表のとおりです。

区分	種類	想定されるリスク・機会	財務・事業影響度		対応策
			2℃	4℃	
移行 リスク	政策・法規制	● 温室効果ガス排出規制による事業活動の制限 ● 温室効果ガス排出規制による設備コストの増加 ● 炭素税の導入によるコストの増加	高	中	● 低炭素燃料やグリーン電力の購入、および太陽光パネルの設置 ● 低炭素型の製造方法・工法、および施工技術などの開発 (常温舗装材、ロボット化施工等) ● 製造工程のイノベーション促進 (つくばビッグシップ等の整備) ● 低炭素車両・機材の活用等によるCO ₂ 削減
		● 代替材や再生材の使用義務化	高	中	● サステナブルな材料を使用した製品・工法の開発
	技術	● 脱炭素社会に向けた技術開発競争が激化	高	中	● 低炭素型の製品・工法の開発強化
	市場	● 石油由来原材料の価格高騰による調達コストの上昇 ● 廃棄物処理費用の増加	高	中	● 原材料調達先の拡大/集約の検討 ● 代替材の検討および開発 ● リサイクルの促進
物理的 リスク	評判	● 投資家、消費者からの気候変動への取り組みに対する評価の変化	高	中	● 低炭素型の製品・工法の提案強化および開発促進
	急性	● 異常気象により生産設備、物流インフラが甚大な被害を受けた際の復旧コストの増加 ● 異常気象に起因する原材料の入手困難による、生産や出荷の停止	中	高	● 製造拠点やサプライチェーンにおけるBCP対策の強化
機会	慢性	● 夏季の気温上昇に伴う生産性低下	中	高	● 空調服、作業アシストスーツ等の導入による作業環境の改善 ● IoT、AI、ロボット等の活用による省人化の推進
	製品・サービス	● 気候変動に適応したニーズの増加、受注機会の増加	高	中	● 消費者の嗜好変化に対応した、低炭素型の製品・工法の提案強化および開発促進
	レジリエンス	● インフラ強靱化ニーズの増加	高	中	● 防災・減災に貢献する製品・工法の開発促進 ● IoT、AIを活用した調査・診断・予知から設計・提案し、製造・販売から施工・管理まで、一貫対応したソリューションビジネスの推進
	資源効率性	● 製造工程のイノベーションによる操業コストの減少と生産力の向上	高	中	● IoTやAIの活用による生産性の高い製造設備の導入 (つくばビッグシップ等の整備)

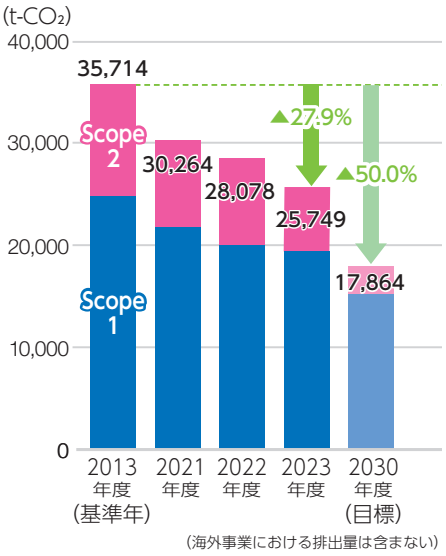
指標と目標

ニチレキグループは、「2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量ネットゼロ」を長期目標に設定しました。また、政府が決定した、「2030年度において温室効果ガス46%削減 (2013年度比) を目指す」との目標を十分踏まえ、「2030年度までに、温室効果ガス排出量をScope 1+2*で50%削減 (2013年度比)」を中期的な目標として設定しました。

今後、この目標水準の達成に向け、製造方法等の改革、グリーン電力の購入や太陽光パネルの設置を促進するとともに、中長期的には、低炭素燃料・脱炭素燃料や、水素・電気を利用した自動車・建設機材も積極的に活用していきます。また、長寿命化・中温化舗装用改質アスファルト等の環境配慮型製品の販売拡大、さらには低炭素型の常温舗装材料および施工技術の開発促進にも取り組んでいきます。

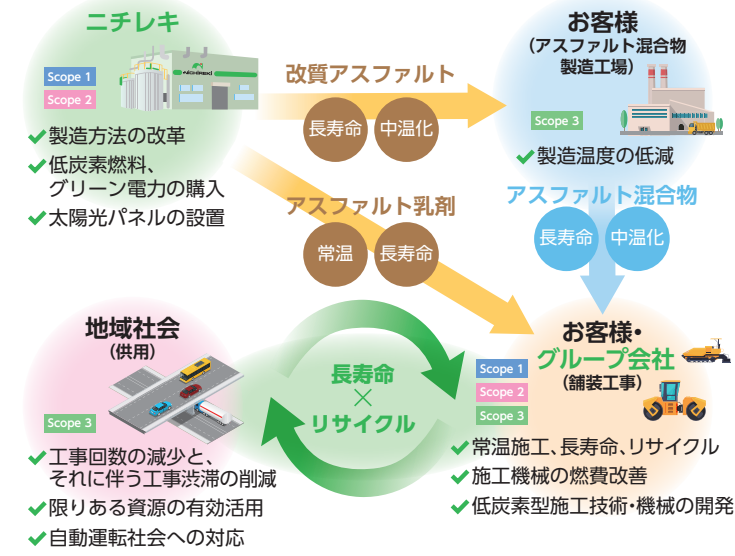
なおScope 3については、現在カテゴリ別のCO₂排出量の把握に取り組んでおり、今後Scope 1,2と併せて具体的な削減施策の検討を進めていきます。

ニチレキグループのCO₂排出量



* Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)
Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope 3：Scope 1、Scope 2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

ビジネスモデルにおけるCO₂削減イメージ



環境に配慮した製品・工法

ニチレキグループは、環境に配慮した製品・工法の提供を通じ、生活環境、地域環境、さらには地球環境の保全に貢献します。これまで、アスファルト乳剤など常温で扱える製品・工法により、環境に配慮した「道」創りに取り組んできました。それに加え、新たに長寿命、リサイクル、中温化などの性能・機能をプラスする「足すテナビリティ®」製品・工法の提

供を通じ、さらなるCO₂排出量の削減を実現するなど、より高いレベルで環境保全に貢献していきます。また、振動・騒音の低減や交通安全、臭気の抑制など、沿道の皆様の生活環境の改善にも併せて取り組んでいくことで、持続可能な「道」創りに貢献します。ニチレキの代表的な環境配慮型製品・工法群を下図に示します。

地球環境

循環型社会の形成

- ウッドチップ舗装(アスウッド舗装 ▶ P.35) *歩道部 低炭素 リサイクル 常温 安全・安心
- 路上路盤再生工法(スタビセメントRC工法 ▶ P.33) 低炭素 長寿命 リサイクル 常温
- 中温化再生改質アスファルト(グリーンファルトAF/AFH、グリーンファルトSAR/SAH) 低炭素 リサイクル 中温化
- 再生用改質アスファルト(AFファルト/H、タフファルトスーパー RV) 低炭素 リサイクル

生態系改善対策

- 遮熱性舗装(サーモテック工法) 低炭素 常温 安全・安心
- 土系舗装(ポリカミック工法) *歩道部 低炭素 常温 安全・安心
- 保水性舗装(アクアスぺーブ工法) 安全・安心

地球温暖化の抑制

- 路上路盤再生工法(スタビセメントRC工法) 低炭素 長寿命 リサイクル 常温
- 速分解型アスファルト乳剤(スーパータックゾール) 低炭素 長寿命 常温
- アスファルト乳剤系表面処理工法(スーパーサーフトリートS工法 ▶ P.36) 低炭素 長寿命 常温
- ひび割れ抑制じょく層工法(エマルテックスSAMI工法) 低炭素 長寿命 常温
- 成形止水材(ピタツとL型止水テープ ▶ P.40) 低炭素 長寿命 常温
- ひび割れシール材(コールカットK) 低炭素 長寿命 常温
- 中温化改質アスファルト(スーパーシナヤカファルト ▶ P.34 /スーパーコンテナファルト) 低炭素 長寿命 中温化
- 中温化長寿命化改質アスファルト+路上路盤再生工法(スーパーシナヤカファルト/スーパーコンテナファルト+スタビセメントRC工法) 低炭素 長寿命 リサイクル 中温化
- 長寿命化改質アスファルト(ノンクラックファルト/コンテナファルトS/レキファルトスーパー ▶ P.40) 低炭素 長寿命
- 長寿命化排水性舗装用改質アスファルト(ケミファルトMX) 低炭素 長寿命 安全・安心
- 長寿命化改質アスファルト+路上路盤再生工法(ノンクラックファルト/コンテナファルトS+スタビセメントRC工法) 低炭素 長寿命 リサイクル
- 橋梁レベリング層用改質グースアスファルト(MGファルト) 低炭素 長寿命
- 高耐久型橋梁床版防水工法(HQペーブレン工法 ▶ P.39、HQハイブレンAU工法 ▶ P.39、マルチフレッシュ工法 ▶ P.40) 低炭素 長寿命
- 加熱注入型ひび割れシール材(クラックシールNX) 低炭素 長寿命

地下水の涵養

- 透水性舗装(アスウッド舗装) 低炭素 リサイクル 常温 安全・安心
- 透水性舗装(カラーファルトTO) *歩道部 低炭素 常温 安全・安心

地域環境

工事渋滞の削減

- 路上路盤再生工法(スタビセメントRC工法) 低炭素 長寿命 リサイクル 常温
- 速分解型アスファルト乳剤(スーパータックゾール) 低炭素 長寿命 常温
- 中温化再生改質アスファルト(グリーンファルトAF/AFH、グリーンファルトSAR/SAH) 低炭素 リサイクル 中温化
- 中温化改質アスファルト(スーパークリーン50、グリーンファルトSA/II型/H型/HDS) 低炭素 中温化

路面温度の上昇抑制

- 遮熱性舗装(サーモテック工法 ▶ P.42) 低炭素 常温 安全・安心
- 土系舗装(ポリカミック工法) *歩道部 低炭素 常温 安全・安心
- 保水性舗装(アクアスぺーブ工法) 安全・安心

道路の振動・騒音の低減

- 段差修正材(スーパーロメンパッチ ▶ P.41) 安全・安心 低炭素 常温
- パッチング材(レスキューパッチ ▶ P.41) 安全・安心 低炭素 常温
- マンホール上部補修工法(MR²工法 ▶ P.41) 安全・安心 低炭素 長寿命 常温
- 埋設型伸縮装置(シームレスジョイント ▶ P.41) 安全・安心 低炭素 長寿命

路面騒音の低減

- 排水性舗装(ケミファルトMX ▶ P.42) 安全・安心 低炭素 長寿命
- 排水性舗装(タフファルトスーパー) 安全・安心

水はねの防止

- 透水性舗装(アスウッド舗装) 安全・安心 低炭素 リサイクル 常温
- 透水性舗装(カラーファルトTO) *歩道部 安全・安心 低炭素 常温
- 排水性舗装(ケミファルトMX) 安全・安心 低炭素 長寿命
- 排水性舗装(タフファルトスーパー) 安全・安心

生活環境

交通安全

- すべり止め舗装(コールカットR工法) 安全・安心 低炭素 常温
- 樹脂モルタルカラー舗装(カラーファルトKT工法) *歩道部・自転車道 安全・安心 低炭素 常温
- 路面標示(ライン施工) ▶ P.42 安全・安心

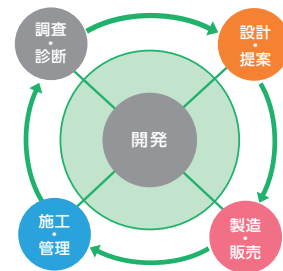
景観

- ウッドチップ舗装(アスウッド舗装) *歩道部 安全・安心 低炭素 リサイクル 常温
- 樹脂モルタルカラー舗装(カラーファルトKT工法 ▶ P.42) *歩道部・自転車道 安全・安心 低炭素 常温
- 雑草対策工法(FC防草工法) 安全・安心

臭気の抑制

- 臭気改善型中温化改質アスファルト 安全・安心 低炭素 中温化
- 臭気改善型改質アスファルト 安全・安心

足すゴビリティ[®] 製品・工法の 設計・提案



既設舗装の再利用により

CO₂ 20%削減



スタビセメントRC工法



■スタビセメントRC工法は、破損が進行した既設舗装を現位置で破碎し、同時にアスファルト乳剤およびセメントを混合して新たな舗装を構築する工法です。

破損が進行した既設舗装



ロードスタビライザによる施工状況

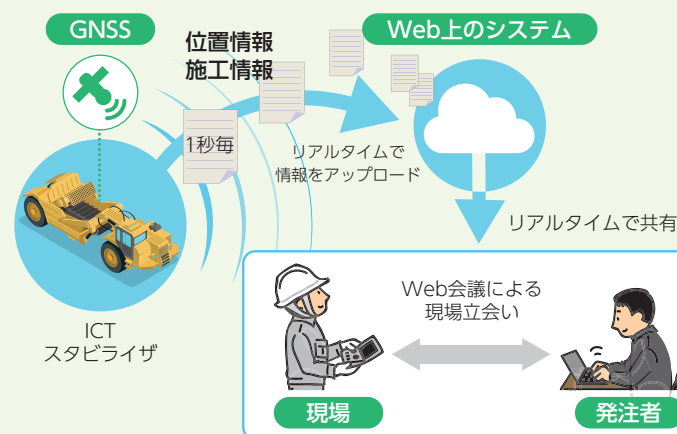


■本工法では、アスファルトのたわみ性とセメントの剛性を併せ持つ強固な路盤を構築できるため、舗装の長寿命化に貢献します。地震の発生により引き起こされる液状化現象の抑止にも効果的です。

本工法におけるICT導入の取り組みとして、ロードスタビライザにセンサ等を取り付け、各種データをリアルタイムに測定しながら施工することができる「スマートスタビライザモニタリングシステム」を活用しています。これにより施工精度が高まり、より品質の高い路盤を構築できるので、さらなる舗装の長寿命化につながります。

また、ウェアラブルカメラによる現場映像の配信やWeb会議と組み合わせることで、発注者などの工事管理者はどこにいても測定データや現場状況を確認することができ、建設現場の生産性向上にも貢献します。

スマートスタビライザモニタリングシステム(イメージ)



施工状況▶



液状化に対する抵抗性試験▶



スマートスタビライザモニタリングシステムは、国土交通省近畿地方整備局が2023年11月に大阪府で開催した「建設技術展2023近畿」の中における、インフラ分野のDXに資する先進的な技術の発掘を目的として行われたインフラDXコンペにおいて、審査員特別賞を受賞しました。

システム概要▶



■スタビセメントRC工法は既設舗装の大部分をそのまま現場で利用するので、材料の搬出・搬入が少なく、省エネルギー、資源の有効活用にも貢献します。特に、1回の工事につき現場から排出する舗装廃材は打替え工法に比べて約80%減となり、CO₂排出量を約20%削減できます。

アスファルト混合物製造時の

CO₂ 22%削減



スーパーシナヤカファルト



■スーパーシナヤカファルトは、手で曲げられるほどの柔軟性と、交通荷重に耐えうる強靱性を兼ね備えた特殊改質アスファルトです。一般的なアスファルト混合物に比べて1.7倍の性能付与により、舗装の長寿命化に貢献します。



■さらに、従来品の「シナヤカファルト」に比べ、混合物の製造温度を180℃から130℃へ、50℃の低減に成功したことにより、混合物製造時の燃料消費量を抑制できることから、CO₂排出量を約22%削減できます。

施工後



スーパーシナヤカファルト



一般的なアスファルト混合物



一般的な混合物との曲げ比較▶



スタビセメントRC工法

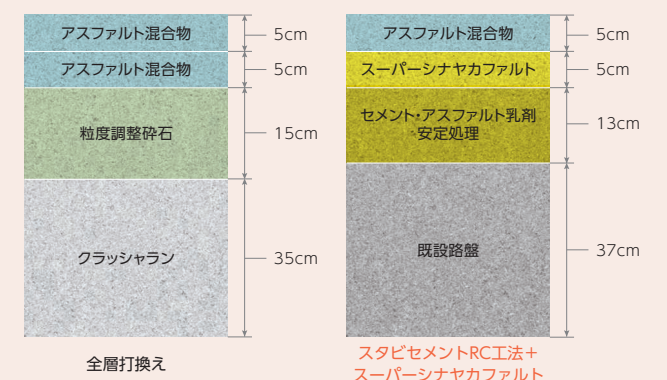


スーパーシナヤカファルト

破損が進行した既設舗装を現位置で再利用して構築した(スタビセメントRC工法)基盤の上に、長寿命なアスファルト混合物(スーパーシナヤカファルト)を舗装することにより、これまでにない長寿命化舗装を実現できる工法です。

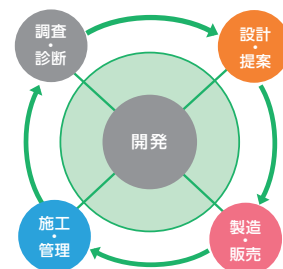
これにより、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、CO₂排出量を約49%削減できます。

基本的な舗装断面



基本的な舗装断面

足利テクノロジー® 製品・工法の 設計・提案



通常の加熱舗装と比べて

CO₂ 34%削減



アスウッド舗装



■アスウッド舗装は、たわみ性に優れたゴムアスファルト乳剤「アスウッド乳剤」と、間伐材等を細かく破碎した木材チップを混合して作られる木質系(ウッドチップ)舗装です。混合物の製造から施工までを一貫して常温で行えるため、非常に環境に優しく、通常の加熱舗装と比べてCO₂排出量を約34%削減できます。

アスウッド舗装



基本的な舗装断面



■間伐材等を燃やさずに利用することは、CO₂を大気中に戻さずにそのまま閉じ込めること(固定化)にもなります。例えば、厚さ4cmで1,000㎡をアスウッド舗装で施工した場合、杉の木約1,300本が年間に吸収する量(約18t)に相当するCO₂を固定化することができます。

また、近年全国各地で被害が拡大しているナラ枯れ*や、松くい虫の被害木のほか、放置竹林の竹を活用することも可能です。

* カシノナガキクイムシ(カシナガ)がナラやシイ・カシの幹に潜入する際、ナラ菌が樹体内に持ち込まれてまん延することにより、樹木内の細胞が壊死し通水障害を起こして枯死する伝染病。樹体内で成長・羽化した新成虫が体にナラ菌を付着させ、別の健全なナラの個体に移動、潜入することで、周囲に被害が拡大

出典：林野庁Webサイト(https://www.rinya.maff.go.jp/j/hogo/higai/naragare_R3.html)を一部加筆

ナラ枯れ被害木を用いたアスウッド舗装



運搬可能な自走式木材粉碎機



ニチレキは、木の利用を通じて持続可能な社会へチェンジする、林野庁の「ウッド・チェンジ」の趣旨に賛同し、木材利用の取り組みを積極的に推進しています。



■アスウッド舗装はクッション性や透水性にも優れ、歩く人やジョギングをする人の足に優しく、水たまりができにくく水はねの防止につながることに加え、周囲の自然に溶け込む優しい風合いが人々に癒やしをもたらします。

雨水などの土中への浸透を促し、地下の帯水層への水の供給を促すことで、地下水の涵養にもつながります。

施工事例▶



加熱式の薄層舗装と比べて

CO₂ 61%削減



スーパーサーフトリートS工法



■スーパーサーフトリートS工法は、損傷が進行する前に舗装表面を保護する、耐摩耗性に優れた超薄層舗装工法です。表面処理を行うことで黒々とした新設のような路面とともに、滑りにくさや騒音軽減といった機能がよみがえり、舗装の長寿命化(延命化)、ひいては中長期的な修繕コストの低減につながります。



■特殊なアスファルト乳剤を用いた常温施工であるため、加熱に伴うCO₂の発生がなく、環境に優しい工法でもあります。例えば、加熱式の薄層舗装と比べ、CO₂排出量を約61%削減できます。車道以外の様々な箇所へ適用できることも、この工法の特長です。

1台で施工が完結できる専用車両



専用車両による敷き均し状況



人力による施工状況

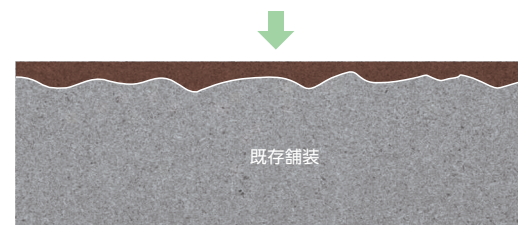


施工後



基本的な舗装断面

平均施工厚さ t=1.0mm 最大施工厚さ t=2~3mm

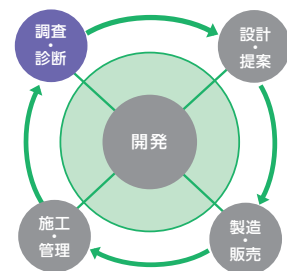


人力による施工も可能

適用箇所

- ① 車道
- ② 空港舗装の滑走路や誘導路、ショルダーなど
- ③ 生活道路や団地内道路
- ④ 歩道、自転車道
- ⑤ 駐車場
- ⑥ 駅構内のプラットフォーム

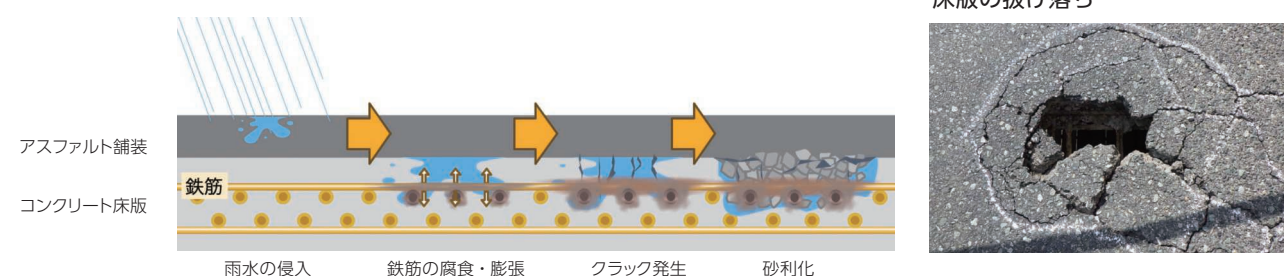
足すテコビリティ[®] 製品・工法の 設計・提案に向けた調査・診断技術(橋梁)



smart床版キャッチャー

橋梁の舗装を支える「コンクリート床版」に水が染み込むと、内部の鉄筋が腐食・膨張し、床版にクラックが発生します。これが発展すると、砂利化、床版の抜け落ち等の重大な損傷につながるため、耐久性の高い橋梁床版防水層の構築が必要となります。

橋梁床版の劣化進行イメージ



smart床版キャッチャーは、電磁波技術を活用し、アスファルト舗装をはがすことなく(非破壊)、道路橋コンクリート床版上面(舗装下面から上部鉄筋まで)の損傷状況を調査することができる計測車です。アスファルト舗装とコンクリート床版の境界面で電磁波が反射する性質を利用し、健全な床版と損傷している床版の反射を比較して、損傷箇所を解析します。

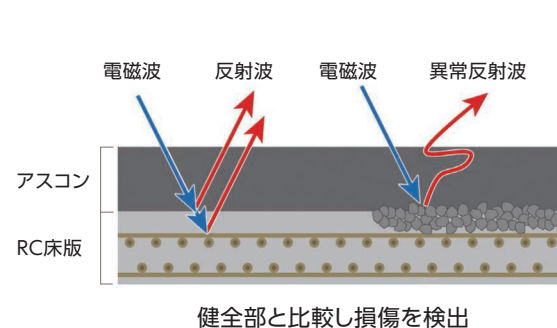
smart床版キャッチャー



車両後部の電磁波アンテナ



床版状況による電磁波の反射の差異

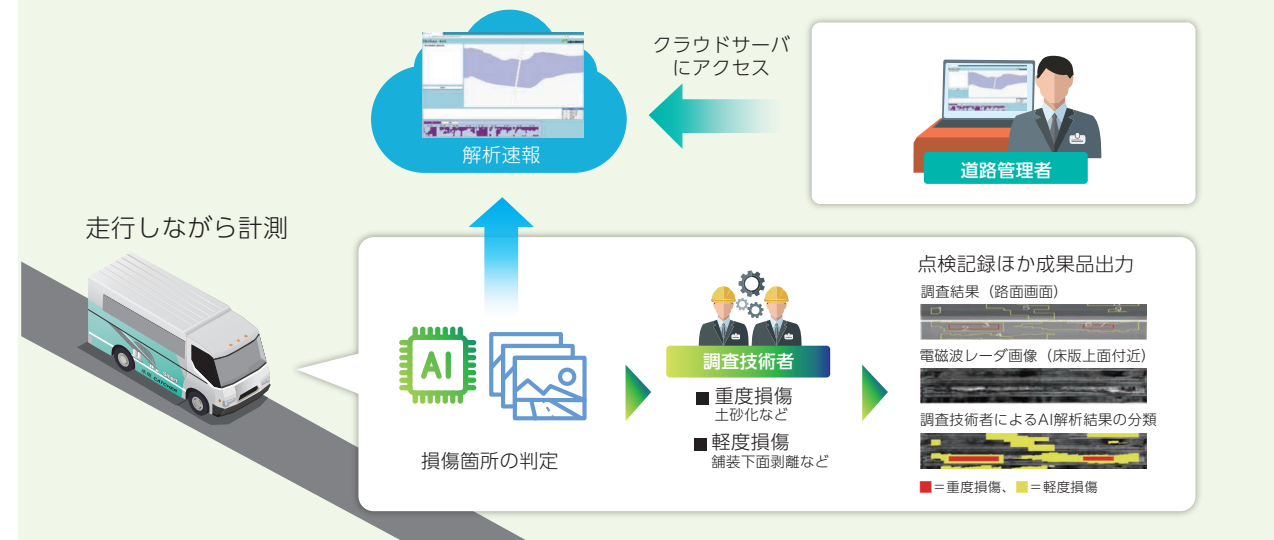


解析速報画面



紫は橋梁床版が損傷している箇所を示す

点検～解析のイメージ



技術概要▶

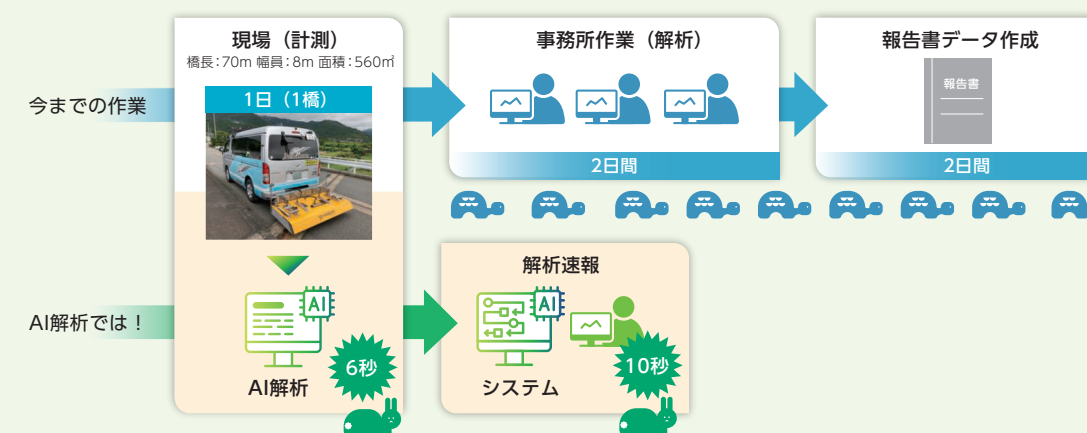


損傷の解析は、熟練の調査技術者による教師データを基に開発したAIが行います。また、現場でAI解析した結果をその場でクラウドサーバにアップロードすることで、解析速報をいち早く道路管理者へ知らせることができます。これは、取得した電磁波データを計測後すぐ現場でAI解析し、調査結果(速報版)を道路管理者へ提供できる機能です。速報だけでなく、従来の解析作業にもAIを導入し、解析作業の効率化を図っています。

このように、AIやインターネットの活用により、例えば従来は熟練技術者でも計測から報告書作成まで最短で5日を要していた電磁波の反射波形の解析作業を、1日で完了することができます。

また、smart床版キャッチャーにより解析した損傷状況に応じ、適宜、開削調査を組み合わせることで、より精度の高い修繕設計が可能となります。

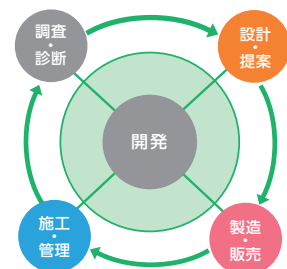
床版調査における解析速報イメージ



smart床版キャッチャーは、「橋面舗装・床版上部非破壊調査システム」としてNETIS^{*1}に登録されているほか、「床版上面の損傷箇所判定システム」として、国土交通省の点検支援技術性能カタログ^{*2}にも掲載されるなど、外部機関による評価を得ています。

*1：新技術情報提供システム(New Technology Information System)の頭文字をとった言葉で、国土交通省が運用する新技術の活用のためのデータベース
*2：国が定めた標準項目に対する性能値を開発者に求め、開発者から提出されたものをカタログ形式でとりまとめたもの

足利テクノロジー® 製品・工法の 設計・提案(橋梁)



橋梁は人やモノ、交通や経済をつなぐ重要なライフラインであるため、日常を途切れさせないように長持ちさせなければなりません。ニチレキは、橋梁の長寿命化に欠かせない橋梁床版防水において、道路管理者のニーズに応じた様々なメニューを取り揃えています。床版防水層を長持ちさせることで舗装の補修頻度の低減が図れることから、50年間の舗装のライフサイクルにおいて、**CO₂排出量を約50～75%削減**することにもつながります。



HQペーブレング工法

一般防水と比べ、
50年間の舗装のライフサイクルで

CO₂ 75%削減

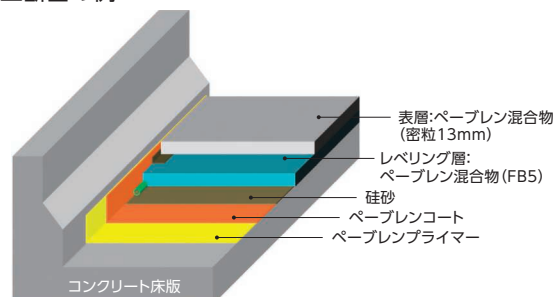


■HQペーブレング工法は、30年間の供用に相当するひび割れ開閉負荷試験に合格する、せん断疲労抵抗性に優れた防水工法です。舗装と防水層が一体となることで耐久性を発揮する、高性能な舗装系防水であるため、凍結抑制剤や飛来塩分からも床版を守り、長寿命化に貢献します。

施工状況



施工断面の例



一般防水と比べ、
50年間の舗装のライフサイクルで

CO₂ 75%削減



HQハイブレンAU工法

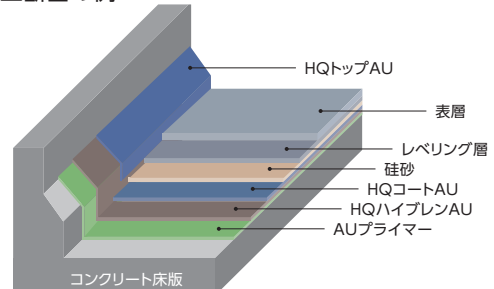


■HQハイブレンAU工法は、30年間の供用に相当する負荷を与える性能規格に合格する、アスファルトとウレタンを融合させた耐久性の高い塗膜系床版防水工法です。床版から端部立ち上げ部までシームレスに施工が可能であり、防水層と舗装の接着性に優れているのも特長で、NETIS(国土交通省の新技术情報提供システム)にも登録されている長寿命化防水工法です。

施工状況



施工断面の例



マルチフレッシュ工法



■マルチフレッシュ工法は、コンクリート床版上面の微細なひび割れにも浸透するプライマーの上に、高耐久かつアスファルト舗装との接着性に優れたアスファルト加熱塗膜系防水材料を塗布する複合型防水工法です。床版の剛性と疲労抵抗性の向上が期待でき、長寿命化に貢献します。

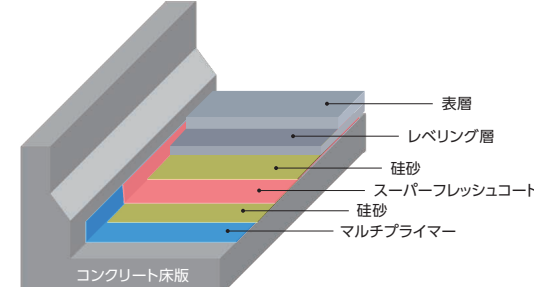
一般防水と比べ、
50年間の舗装のライフサイクルで

CO₂ 50%削減

施工状況



施工断面の例



高耐久型橋梁床版防水工法の比較表

	耐久性 (耐用年数の目安*)	施工性	ライフサイクル コスト
HQペーブレング工法	◎ (20-30年)	◎	◎
HQハイブレンAU工法	◎ (20-30年)	○	◎
マルチフレッシュ工法	○ (10-20年)	○	○
一般防水	△ (5-10年)	○	△

* 現場の状況により変動

なお、HQハイブレンAU工法やマルチフレッシュ工法において、防水層の上に長寿命なアスファルト混合物(レキファルトスーパー)を舗装することにより、さらなる長寿命化が期待できます。

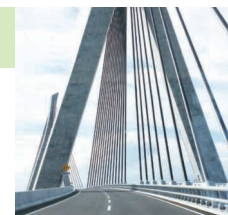
3工法の紹介▶



レキファルトスーパー



■剥離抵抗性や施工性に優れたポリマー改質アスファルトです。施工時期にとらわれず高い締固め度の混合物が得られるため、舗装の長寿命化につながります。



ピタッとL型止水テープ



■ピタッとL型止水テープは、橋梁端部と新たに舗装するアスファルト混合物との境界部からの水の浸入を抑制する、常温で粘着性を有する成型型の止水テープです。

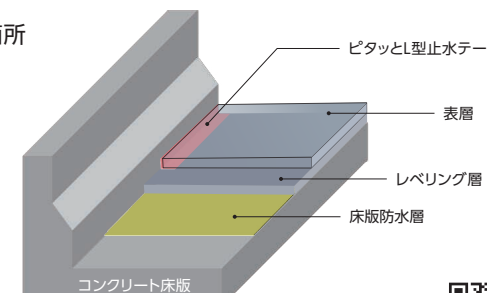


■L型形状のため施工時にはがれて倒れ込むことがなく、床版上面への水の浸入の抑制に高い効果を発揮し、舗装の長寿命化につながります。

施工後



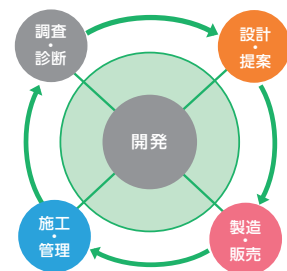
使用箇所



施工状況▶



足利テクノロジー® 製品・工法の 設計・提案(安全・安心)



道路の振動・騒音の低減

スーパーロメンパッチ

- 安全安心**
■道路の段差を補修する、摩耗抵抗性に優れた常温硬化型のアスファルト乳剤混合物です。
- 常温**
■常温で施工できるため、環境に優しい材料です。施工には機械を使わないので容易に作業できます。

スーパーロメンパッチ



施工後



レスキューパッチ

- 安全安心**
■道路の穴ばこを補修する、耐久性に優れた常温混合物(パッチング材)です。
- 常温**
■常温で施工できるため、環境に優しい材料です。降雨や降雪などにより、施工面が濡れていても施工可能です。

レスキューパッチ



施工後



MR²工法

- 安全安心**
■マンホールと舗装の段差補修を低振動・低騒音で施工できる工法です。材料の硬化が早く、短時間で施工ができます。
- 長寿命化**
■温度低下などの影響による締固め不足が生じず、長寿命化にも寄与します。
- 常温**
■常温混合物でマンホール周りを施工するので環境に優しい工法です。

施工状況(マンホールの撤去)



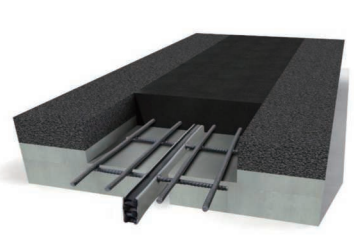
施工後



シームレスジョイント

- 安全安心**
■橋のジョイントを埋め込む、埋設型の伸縮装置です。路面に鋼材やゴムが露出しないため、車両がスムーズに走行できます。
- 長寿命化**
■止水性能と品質安定性に優れ、長期にわたり使用できるため、橋梁の長寿命化にも寄与します。

シームレスジョイント



施工後



路面騒音の低減／水はねの防止

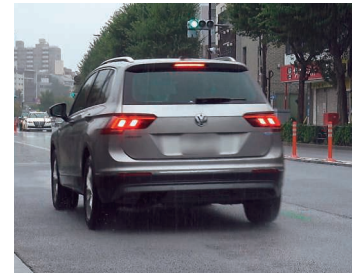
ケミファルトMX

- 安全安心**
■雨天時、舗装路面に帯水しにくい排水性舗装です。走行時のすべり、水はね、視認性の悪化を防ぐことで、交通事故の減少につながります。また、走行による路面からの騒音を低減することもできます。
- 長寿命化**
■骨材飛散抵抗性に優れ、高い耐久性を発揮することから、舗装の長寿命化にも貢献します。

一般的な舗装



排水性舗装



路面温度の低減

サーモテック工法

- 安全安心**
■日射エネルギー量の約半分を占める近赤外線を反射することにより、日中における舗装路面の温度上昇を抑制する遮熱性舗装です。夏季の晴天時で10℃程度の路面温度低減効果が期待でき、ヒートアイランド現象の緩和にもつながります。
- 常温**
■常温で施工するので環境に優しい工法です。

施工状況



施工後



交通安全

路面標示

- 安全安心**
■立体的に見える路面標示やカラー舗装などにより、ドライバーに視覚的に注意を促し、速度の抑制や誤侵入の防止等を通じて、交通安全に寄与します。

立体的に見える路面標示



首都高速道路のETC専用レーン表示

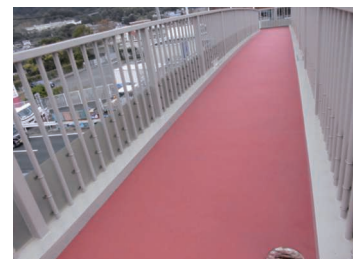


景観

カラーファルトKT工法

- 安全安心**
■エポキシ樹脂と種々の骨材からなる樹脂モルタル舗装です。たわみ性に優れ、歩道橋などに最適です。すべり抵抗性にも優れ、雨天時でも安心して歩行することができます。
- 常温**
■常温で施工するので環境に優しい工法です。

施工後





人的資本経営の強化

働き方改革

ニチレキグループでは、業務効率を高めることによりワーク・ライフ・バランスの向上に努め、従業員が自らの事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できる体制づくりに取り組んでいます。

特に当期は、2024年問題への取り組みとして、各業務のシステム化を推進しました。工事においては、「工事サポートシステム」を導入し、現場担当者は現場で撮影した工事写真等の各種データを即座にクラウドサーバにアップロードし、事務所にいる別の従業員が工事書類の作成にあたる体制としました。これにより、現場担当者は現場作業により集中できるとともに、事務所に戻ることなく現場から直帰することで、残業時間の削減につながっています。

また、製品の物流においては、受注から配車、車両点検、運行状況確認、オペレータの勤怠、日報作成等、関連する情報をクラウド上で一元管理できる新システムを導入し、営業担当者・物流担当者・車両オペレータのスムーズな業務遂行と事業所間のタイムリーな情報共有を可能にすることで、業務効率化と残業時間の削減につなげる取り組みを開始しました。

加えて、電子承認の積極的な導入により、場所とタイミングにとらわれることなく日々の業務をスムーズに進められる仕組みづくりにも取り組んでいます。今後さらに電子承認の対象業務の範囲を広げていくことで、さらなる効率化を進めていきます。

有給休暇の取得に関しては、年度当初にあらかじめ取得計画日を設定することで、法定日数以上の計画的な取得を促進しています。特に年末年始・夏季においては長期休暇の取得を奨励し、従業員のワーク・ライフ・バランスの向上に努めています。さらに、働き方の選択肢を広げる一環としてモバイル端末を有効活用することで、従業員が自らの都合に合わせて働く場所を選べるようにしています。

今後も従業員一人ひとりが能力を発揮し、成長し続けられる職場環境づくりを推進していきます。

項目	2022年度実績		2023年度実績	
	連結	単体	連結	単体
1か月当たりの平均残業時間	21.6時間	13.6時間	18.6時間	10.6時間
年間平均残業時間	259.5時間	162.8時間	223.5時間	127.2時間
有給休暇取得率	68.3%	69.3%	77.8%	78.3%
有給休暇平均取得日数	11.9日	12.1日	13.8日	13.8日

中長期目標

項目	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
年間残業時間*1	640時間以下 87.2%	640時間以下 89.9%	640時間以下 93.5%	640時間以下 100%	360時間以下 100%	4 質の高い仕事を めざすSDG
有給休暇 年間取得日数*2	付与日数の5割以上 56.4%	付与日数の5割以上 69.1%	付与日数の5割以上 80.0%	付与日数の5割以上 100%	付与日数の9割以上 100%	8 働きがいも 経済成長も

*1：グループ全従業員が対象
*2：年間付与日数10日以上従業員が対象

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

中期経営計画『しなやか2025』では、環境変化に「しなやか」に対応し、組織レジリエンスの高い企業グループに成長していくことを目指しています。属性の異なる様々な人の意見を取り入れ多様性を認めることは、その要件の一つであると考えています。

そのためニチレキグループでは、国籍、世代、性別などの異なる多様な人材が能力を存分に発揮できる環境整備に努めています。多様な人材が異なる意見を出し合うことで新たな発想を生み出し、新しい仕事の創造につなげ、事業環境の変化に強い企業を目指していきます。

多様性を尊重するための施策の一つとして、従業員が安心して子育てができるよう、育児休業の取得を推奨しています。男女の区別なく、対象従業員一人ひとりに育児休業制度の仕組みやフォロー体制を個別に説明することで、取得に対する不安を取り除いています。また、育児休業期間中は会社全体で休業者をバックアップすることはもちろん、同じ職場の従業員に対しても、人員配置や業務分担の見直しを通じ負担増につながらないよう配慮しています。さらには、休業期間終了後も各従業員の状況に応じ、短時間勤務やテレワークを活用して子育てと業務を両立できる体制を整えています。

加えて、外国人留学生や海外人材を継続的に募集し、国籍にとらわれない採用活動を行っています。実際、研究開発や現場作業に従事する海外人材は、年々増加しています。

項目	2022年度実績	2023年度実績
	連結	
女性技術者数(技術研究所)	7名 / 38名 (18.4%)	5名 / 47名 (10.6%)
女性従業員数	87名 / 972名 (9.0%)	86名 / 977名 (8.8%)
育児休業取得者数	7名 (男性2名、女性5名)	10名 (男性6名、女性4名)
育児休業取得後の職場復帰者数	5名 (復帰率100%、2名は休業継続中)	5名 (復帰率100%)

なお、女性活躍推進法等に基づく多様性に関する3指標の2023年度データは、以下のとおりです。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異

2023年度実績				
管理職に占める 女性労働者の割合*3	男性労働者の 育児休業取得率*4	労働者の男女の賃金の差異*3		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
1.1%	100.0%	49.3%	55.4%	54.2%

*3：「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出
*4：「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出

賃金制度の改定

国際的な原材料価格の上昇や、円安による海外からの輸入コストの増加といった要因を背景に、国内においては物価が継続的に上昇する中、従業員が安心して働くことのできる環境の整備に取り組みました。その取り組みの一環として、2024年4月より、基本給の大幅なベースアップに加え、物価高騰への対応および健康増進を目的とする食事手当や、2024年問題の対応および優秀な人材の獲得を目的とする職種や技能に応じた手当の支給を全国一律で開始するなど、各種手当の見直しを図りました。

その結果、人材の新規獲得や他地域への人員応援をより積極的に行うことができる土台が整ったことで、『しなやか2025』で重点的に取り組んでいる有機的エリア体制の強化を一層促進できる体制となりました。

■ 人材育成に向けた教育研修制度

ニチレキグループでは、従業員が個々の能力を発揮できるように、入社以降のキャリアの各段階における研修に力を入れています。

例えば、入社から4年目まで切れ目なく毎年研修を実施しています(新人研修→1年研修→職種別研修→3年研修)。会社の事業に対する理解を深めこれからのキャリアを展望するきっかけを提供するとともに、同期社員との絆を深めつつ切磋琢磨できる機会にもなっています。

また、グループ経営基盤の強靱化を図るため、ガバナンス強化の側面からコンプライアンス研修にも注力しています。継続的に実施することで法令や社会環境等に関する最新の動向へ認識をアップデートするとともに、階層別を実施することでそれぞれの役割において把握すべき点を明確にしています。

さらに、従来の知識の延長にとどまらず、新たな領域の知識も身に付けることができるよう、階層別および職種別の研修を行っているほか、公的資格の取得促進の支援として、社内外の各種講習会への積極的な参加も推奨しています。

■ グループ教育研修制度



新入社員研修



3年研修



経営管理者研修



職種別研修

■ こころと体の健康経営に向けた取り組み

従業員のメンタルヘルスの不調を未然に防ぎ、より働きやすく健康な職場を整備することを目的に、全従業員を対象としたストレスチェックを年1回実施しています。

ストレスチェックの結果の集計・分析から職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげることで、従業員のストレスを軽減するよう努めています。

また、従業員の健康の増進のため、健康診断のみならず一定年齢に達した際の人間ドックの受診奨励や、インフルエンザ予防接種の費用補助についても実施しています。

労働安全衛生に対する取り組み

■ 労働安全衛生に関する方針

ニチレキグループでは「安全衛生管理方針」のもと、事故や労働災害の撲滅、第三者災害の防止を目的に、労働安全衛生マネジメントシステムを「安全衛生管理ルールブック」という形でマニュアルにまとめて体系化し、日々の業務におけるルールの遵守を徹底しています。

また、労働安全衛生に関する取り組みを一層推進するため、グループ本社の安全品質環境部を中心に、ニチレキ各支店にも独立した部署として安全衛生課を設けています。

安全衛生管理方針

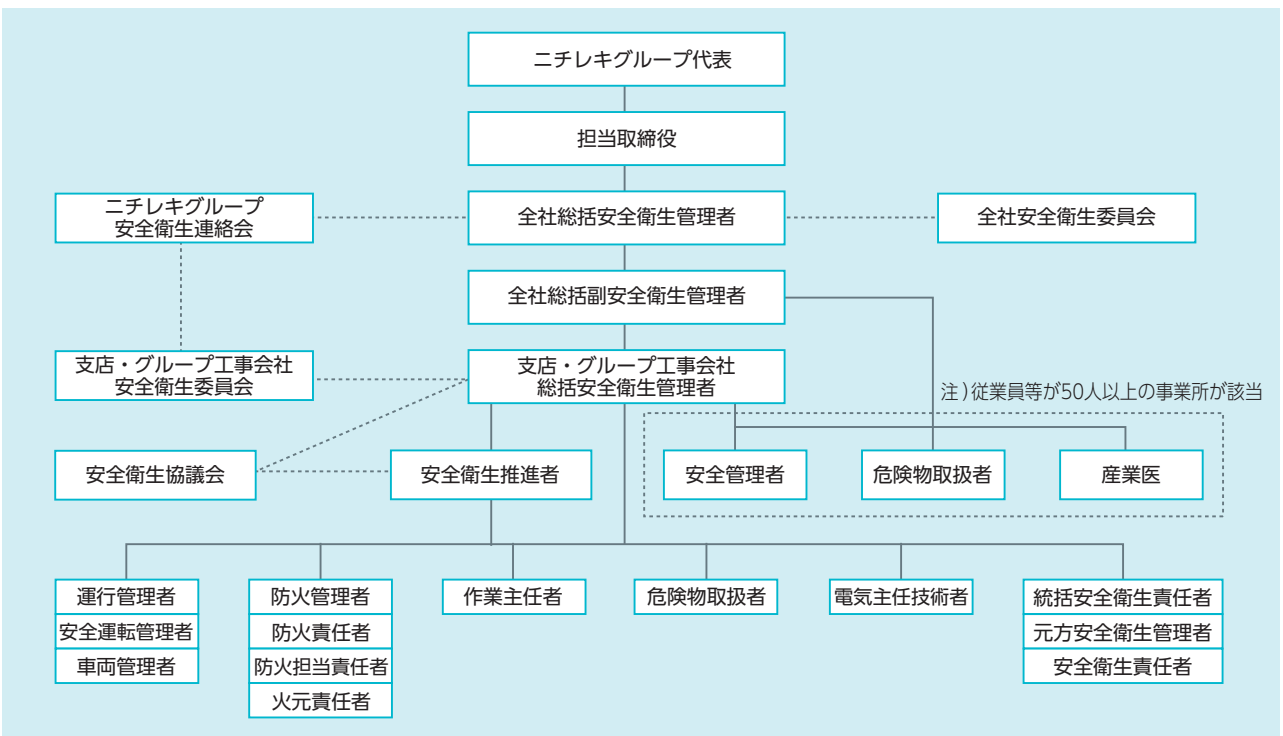
労働安全衛生マネジメントシステムを確実に運用し、災害、事故の撲滅を図り、安全で快適な職場環境を形成します。

2024年4月1日
ニチレキグループ代表 小幡 学

安全衛生管理の取り組み

1. 労働安全衛生に関する法令、規則、社内規程を遵守する
2. 安全衛生管理ルールブックの実効性を高め、安全行動を定着させる
3. 安全衛生パトロールを強化し、安全に対する意識や行動を高める
4. リスクアセスメントを取り入れたKY活動を強化し、予防安全に努める
5. 指差呼称、輪留めを徹底し、ヒューマンエラーを防止する
6. 5S運動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を推進する

■ 安全衛生管理体制



■ 当期の取り組み

ニチレキグループでは、従業員と協力会社がー丸となって事故の撲滅に取り組んでいます。当期の具体的な取り組みは、以下に示すとおりです。

【安全衛生管理ルールブックの運用】

グループの従業員が守るべき安全上のルールを体系的にまとめた安全衛生管理ルールブックに則り、作業手順の遵守や指差呼称といった基本事項の確実な実施に努めました。

①交通事故撲滅に向けた対策

アスファルト乳剤散布車、ローリー車、路面計測車を対象に、車両の前方および車内の運転状況を撮影・分析し、危険を予測した際にはアラート音でドライバーに警告するAI搭載型ドライブレコーダーの活用を推進しました。

②公衆災害撲滅に向けた対策

危険予知活動や作業手順の遵守、誘導員・見張り員の適切な配置といった基本事項の確実な実施により、運転ルート沿線や工事箇所周辺における第三者被害の撲滅を目指しました。

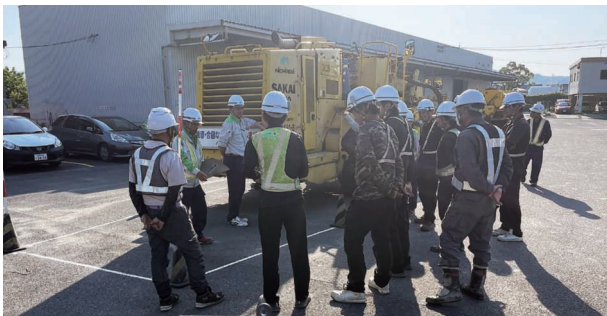
③関係法令改正への対応

労働安全衛生に関する各種関係法令改正の情報をいち早く入手し、全国事業所を対象とする特別教育の実施や啓蒙活動を随時行いました。また、資格の取得や機材・設備の改修といった、法令の改正に伴って必要となる追加的措置の確実な実施を図りました。

【安全啓蒙活動の強化】

グループ本社の安全品質環境部による全国安全パトロール、および全国の各事業所における安全パトロールを、安全衛生管理計画書に則り確実に実施しました。地理的アクセス等も考慮し、ウェアラブルカメラを用いたWeb型の安全パトロールも併用することで、パトロールの回数や質を十分に確保できるようになりました。加えて、重大災害が発生した際の臨時パトロールにもWebを活用することで、問題点の指摘をタイムリーに行うことができるようになりました。

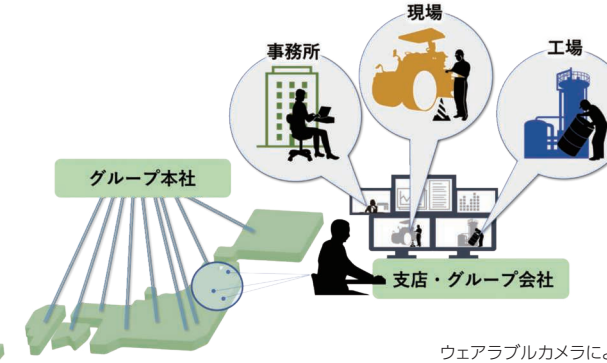
パトロールによる危険箇所の洗い出しの結果を踏まえ、現場および事業所における安全かつ快適な職場環境の実現に向けて各種改善措置の実施を指示するとともに、実施結果の確認を行いました。



重機の死角に関する特別訓練



Webによるグループ安全衛生会議



ウェアラブルカメラによるWeb活用型安全パトロール



■ 当期の取り組みの結果

以上の取り組みにもかかわらず、当期の事故件数の合計は27件と、前年度より11件増加する結果に終わりました。その主な原因としては、安全確認の不足や不注意など、基本的かつ初歩的な安全ルールの実施不備や安全意識の欠如が挙げられます。

■ 事故件数(件)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
公衆損害事故	15	13	15	10	3	9
機材関連事故	5	4	5	3	4	13
交通事故*1	0	2	5	5	3	0
労働災害*2	2	3	5	6	6	5
事故件数 計	22	22	30	24	16	27

*1：業務中の人身傷害に係る事故

*2：4日以上休業災害

■ 今後の取り組み

事故件数の増加を受け、ニチレキグループでは以下の活動の実施を通して継続的な改善を図ることにより、事故の撲滅に向けこれまで以上に注力していきます。

【機材関連事故・交通事故の撲滅】

改訂版安全衛生管理ルールブックに則り、手順の遵守や指差呼称といった基本事項を徹底するとともに、作業内容に即した正しい服装での作業実施など、安全ルールを基礎から漏れなく守るよう、従業員の意識付けをさらに強化します。

【公衆損害の撲滅】

安全衛生管理ルールブックに記載された作業手順の遵守を徹底します。例えば、現場施工時のアスファルト乳剤の飛散事故などを防止するため、風速による施工実施の可否基準を設け、その遵守に努めます。

【安全啓蒙活動の強化】

「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」、「年末年始建設業労働災害防止強調期間」、「建設業年度末労働災害防止強調月間」等の各種運動に参画するとともに、安全品質環境部による安全衛生パトロールを引き続き全国で実施し、安全の啓蒙に努めます。

【安全衛生管理水準の向上】

引き続き、ウェアラブルカメラを用いたWeb活用型安全パトロール、現場での安全教育などを徹底し、安全意識の向上と類似事故発生の抑制に努めます。

サプライチェーン・マネジメントの強化

品質確保に向けた方針

ニチレキグループでは以下の品質方針のもと、ISO9001に準拠した取り組みとして、お客様のニーズに対応した製品および工法の創造・提供を絶えず追求しています。

品質方針

「種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる」種播き精神のもと、「道」創りを通して社会に貢献するため、顧客満足と信頼が得られる製品・工法を常に創造・提供していきます。

2024年4月1日

ニチレキグループ代表 小幡 学

ISO9001に準拠した取り組み

1. 競争力のある製品・工法を提供し、顧客を創造する
2. 魅力のある製品・工法を開発し、顧客要望に応える
3. 顧客と市場にあった調査技術を開発し、活用する



ISO登録証
(一般財団法人 日本科学技術連盟
ISO審査登録センター)

購買先との協調による調達活動

ニチレキグループでは、中長期的に持続可能な企業グループへ成長していくため、購買先との協力のもと、サプライチェーン全体を意識しながらESGに配慮した調達活動を実施しています。

製品の品質に影響する購買品については、少なくとも年1回、購買先評価を確実に実施し、購買先の認定・登録を行っています。その結果、改善余地が抽出された購買先とは問題点を共有の上、解決に向け協議しています。また、購買先との信頼関係を深めるための双方向的なコミュニケーション活動も継続的に展開しています。

加えて、サプライチェーン全体の共存共栄や望ましい取引慣行の順守などに向けた取り組みを、「パートナーシップ構築宣言」として公表し、購買先との良好な関係のさらなる発展を推進しています。



中長期目標

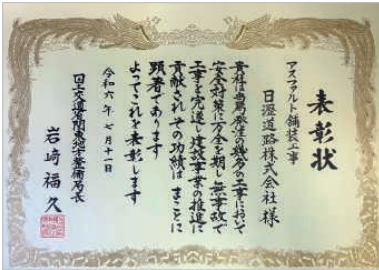
項目	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
購買先評価実施率	100%	100%	100%	100%	100%	12 つくば未来都市づくり目標 17 パートナーシップで社会を元気にしよう

表彰工事

国土交通省関東地方整備局 安全管理優良受注者表彰・工事成績優秀企業認定

ニチレキグループの日瀝道路株式会社、過去3か年度の無事故を受けて、国土交通省関東地方整備局長より、令和5年度 安全管理優良受注者表彰を受賞しました。

また、関東地方整備局において過去2か年度に完成した工事成績評価の平均点が80点以上の企業、かつ工事成績優秀認定企業としてふさわしい企業として、同じく関東地方整備局長より、令和6年度 工事成績優秀企業認定を受けました。いずれも昨年度に続けての受賞となります。



安全管理優良受注者表彰状



工事成績優秀企業認定書

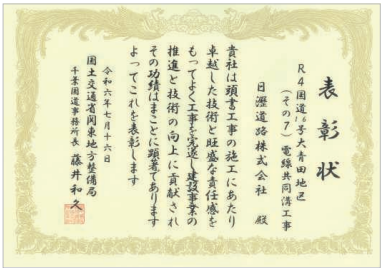
国土交通省関東地方整備局 千葉国道事務所 優良工事表彰・難工事功労表彰

工事名：R4国道16号大青田地区(その7)電線共同溝工事
工 期：2022年10月1日～2023年5月31日

千葉県柏市における電線共同溝*整備工事において、日瀝道路株式会社が国土交通省関東地方整備局 千葉国道事務所長より優良工事表彰、および難工事功労表彰を受賞しました。

本工事は、一般国道16号の千葉県柏市大青田地区において電線共同溝を整備する工事です。本工事現場に隣接して柏市土地区画整備事業が行われており、土地区画整備事業と本現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順・工程について十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めました。

また、施工中において、使用材料や施工機械の配置の工夫により、路上工事日数の削減を図るとともに、路面切削工においてICT施工技術を活用するなど省力化を図ったことが評価されました。



優良工事表彰状



難工事表彰状



施工後

* 地上や上空にある電力や通信などの電線類を地下の空間に収容するための施設。地下に収容することにより、快適な歩行空間の確保や景観の向上を図る

表彰工事

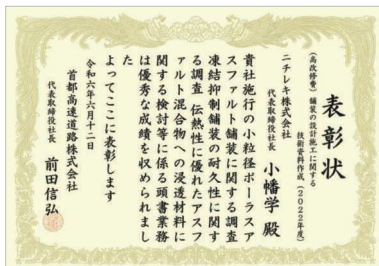
首都高速道路株式会社 優秀調査・設計業務表彰

工事名：(高改修費)舗装の設計施工に関する技術資料作成(2022年度)
工 期：2022年12月28日～2024年3月21日

首都高速道路株式会社から発注された「舗装の設計施工に関する技術資料作成」において、ニチレキ株式会社が首都高速道路株式会社代表取締役社長より、優秀調査・設計業務表彰を受賞しました。

本業務は舗装に関する各種課題を改善するための調査・検討を行い、首都高速道路株式会社が発行する「舗装設計施工要領」の改訂資料を作成する業務です。プロポーザル方式により発注されており、1年以上に及ぶ工期の中で綿密な打ち合わせを実施しながら業務を進めました。そのような中で、高い提案力および質の高い業務遂行力が評価されました。

首都高速道路株式会社では、小粒径ポーラスアスファルト混合物(5)という、従来のポーラスアスファルト舗装よりも耐久性・低騒音性・低燃費性等に優れた混合物を表層に採用しています。本業務の中でも本舗装の供用性や効果を検証しており、首都高速道路株式会社の担当部署とともに各種外部発表を行い、小粒径ポーラスアスファルト混合物(5)を首都高速道路以外にも広める活動を行っています。



表彰状



小粒径ポーラスアスファルト混合物(5)を用いた舗装

札幌市建設局 土木部所管工事優秀施工業者表彰

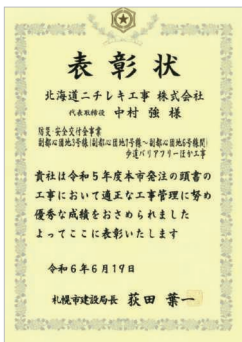
工事名：防災・安全交付金事業 副都心団地3号線(副都心団地7号線～副都心団地6号線間)歩道バリアフリーほか工事
工 期：2023年4月1日～10月27日

札幌市における歩道バリアフリーほか工事において、ニチレキグループの北海道ニチレキ工事株式会社が、札幌市建設局長より土木部所管工事優秀施工業者表彰を受賞しました。

本工事においては、現場内にプロ野球・北海道日本ハムファイターズの本拠地である「エスコンフィールドHOKKAIDO」行きのシャトルバスの停留所があり、ナイター開催時の夜間作業が困難となりました。バスの運行中と運行終了後とで交通規制の形態を変えて作業を行うことで、バスと歩行者の安全を確保しつつ、作業の進捗も遅らせることなく、早期の現場完了につなげました。

また、管轄のまちづくりセンターから地域のニーズを聞き、バス停留所への椅子の寄贈など、地域への貢献活動も行いました。

その他、工事における創意工夫として、高性能なニチレキ製品群(スーパータックゾール、スーパーロメンパッチ、ピタツとL型止水テープなど)を活用した品質向上を図るとともに、環境負荷軽減への取り組みとして、工事看板や現場事務所における太陽光LED照明の導入を行いました。



表彰状



施工後

研究開発型企業としての取り組み

新製品・工法開発

研究開発は、「調査・診断→設計・提案→製造・販売→施工・管理」のサイクルからなるニチレキグループのビジネスモデルの根幹であり、持続的成長の源泉です。

一方、社会情勢を鑑みると、地球規模での気候変動問題の解決が課題となる中、企業にも環境に配慮した持続可能な事業活動が要求されています。「2050年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量ネットゼロ」の長期目標の達成に向け、ニチレキグループでは常温で扱える従来型の製品・工法に加え、長寿命、リサイクル、中温化などの性能・機能をプラスし、さらなるCO₂排出量の削減など、より高いレベルで環境保全に貢献する「足すテナビリティ[®]」製品・工法の開発や改良を推進しています。

2023年度は、以下に記す2件の新たな製品・工法を上市しました。いずれも、環境への配慮という点を重視し、従来型から改良を行ったものです。

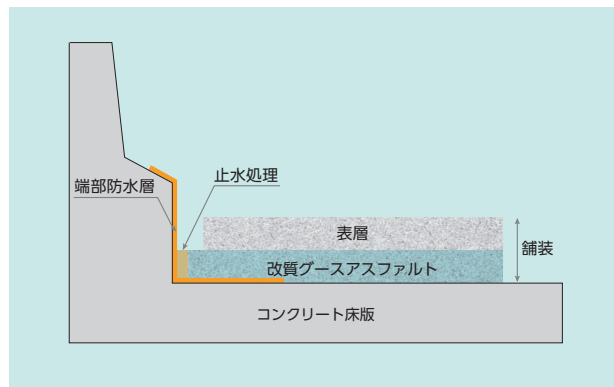
【MGファルト】

道路橋のコンクリート床版の長寿命化を図るため、高速道路においては、耐用年数30年を想定した高性能な橋梁床版防水工法(グレードⅡ)が要求されています。但し、高速道路で修繕工事を行う場合、車両規制を長時間連続して行うことは難しく、高耐久型橋梁床版防水工法(▶P.39)の代替として、橋梁レベリング層自体にグレードⅡ相当の防水性能を付与した「橋梁レベリング層用改質グースアスファルト混合物(BLG)」での施工が行われています。

このBLGには専用の改質アスファルトが使用されていますが、より環境面での負荷低減に貢献することができる「MGファルト」への改良を行いました。



施工状況



施工断面図

【スーパーサーフトリートS工法】

アスファルト舗装は、紫外線、雨水、熱等の影響により徐々に劣化し、硬く脆くなっていきます。特に、舗装表面に近い部分はその影響を受けやすく、骨材飛散による面荒れや舗装表面からのクラックの発生へと進行し、やがては修繕を要するまでに損傷します。

このような大きな損傷が現れる前に、予防保全として舗装表面を封かん・保護する超薄層常温舗装「スーパーサーフトリート工法」を提供してきましたが、より耐摩耗性を高めた「スーパーサーフトリートS工法」へと改良を行いました。

中長期目標

項目	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
新製品・工法開発 (改良含む) 上市件数*	1件	4件	6件	10件以上	40件以上	7 気候変動に適切な対応 9 産業・製造業のイノベーション 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 つくばる資源 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保つ

* 2021年度以降に上市された新製品・工法(改良含む)の累計件数

■ 外部パートナーとの取り組み

【GLOCAL-EYEZ】

2021年に開発したスマートフォンによる道路点検システム「GLOCAL-EYEZ」▶P.31を活用し、2023年度に青森県と共同で、積雪寒冷地における冬季の路面のポットホール(穴ぼこ)発生原因を分析することで、ポットホールの発生危険箇所を予測するAIを新たに開発しました。日々のパトロール中に取得したポットホール発生箇所の発生前後の点検結果を教師データとし、ポットホールに進行し得る損傷を分析し、AIに学習させました。

この取り組みにより、事後保全型の維持管理が中心であった従来とは異なる、点検・診断・施工・マネジメントが一体となった、予防保全型の舗装メンテナンスサイクルを構築したことが評価され、2023年度 土木学会「インフラメンテナンス チャレンジ賞」*を青森県とともに受賞しました。

全国的に土木技術人材が不足している中で、人力に依存せず効率的かつ低コストで常に最新の路面状態を把握できるGLOCAL-EYEZによる課題解決を、今後も推進していきます。

* インフラメンテナンス分野に特化し、インフラメンテナンスに関連する優れたプロジェクト(事業)、人・団体(技術者、オペレーター、管理者等)、個別要素技術(点検・診断、施工方法、材料等)および論文(実践的研究)を評価し、共有することによりメンテナンス関係者のインセンティブを高めることを目的とし、2021年に創設された賞

青森県との共同による取り組み



■ 中長期目標

項目	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
共同研究開発 上市件数*	1件	1件	1件	2件以上	10件以上	12 持続可能な消費生活 17 持続可能なパートナーシップ

* 2021年度以降に共同研究開発から上市された開発品の累計件数

社会とのコミュニケーション

■ 社会貢献活動

ニチレキグループは公共工事に携わる企業の社会的責任として、全国に広がる多くの拠点で災害復旧活動や地域貢献活動に積極的に参加しています。

日瀝道路

2024年2月の降雪で通行止めとなった首都高速道路(5号池袋線)の除雪作業を実施。関東地方整備局および首都高速道路株式会社より表彰状を拝受

青森ニチレキ

十和田市建設業協会の地域ボランティア事業として、官庁街通りの清掃活動に従事

関東支店/日瀝道路

栃木県立那須清峰高校建設工学科の2年生29名を対象に、舗装講座を開催。当社技術研究所の見学や、舗装工事の実地体験等を実施

四国ニチレキ工事

高知県室戸市羽根小学校における学校環境緑化モデル事業「羽根小 笑顔プロジェクト」にて、6年生の児童とともに遊具周辺にアスウッド舗装▶P.35を施工

北陸支店/日瀝道路

(一財)長岡花火財団主催の長岡まつり大花火大会において「慰霊・復興・平和を祈る長岡花火」の想いに賛同し、長年にわたり協賛

東関東支店

福岡工業団地協議会として、茨城県つくばみらい市の「みらいマラソン」開催に協力

Topics

「つくばビッグシップ」プロジェクトの着工

茨城県つくばみらい市における新たな環境配慮型の生産・物流基地「つくばビッグシップ」は、製造設備に係る半導体不足や資材の調達難等により建設を延期しておりましたが、2024年5月に着工いたしました。

「つくばビッグシップ」では2026年度の稼働開始に向け、次世代ニーズに対応した新たな高付加価値製品の製造や物流の効率化などを通じた、脱炭素化への先進的な対応を推し進めていきます。



完成イメージ図

生産能力の向上 最新鋭設備の利用およびDXの推進等により、各種製品の生産能力を向上させ収益力をアップ	高付加価値製品の製造 次世代ニーズに対応した高付加価値製品を製造
首都圏の「工事センター」機能の発揮 首都圏の「工事センター」として、工事への対応力を強化	環境に配慮した生産・物流の実現 環境に配慮した生産・物流体制の構築により、中長期的なサステナビリティを強化
物流管理の効率化 ニチレキグループの物流のコントロール・センターとして、効率的な生産・輸送体制を構築	BCP(事業継続計画)の強化 首都圏に複数の工場を保有することにより、災害発生時等に製品の供給責任を果たす

基本コンセプト

「ハイウェイテクノフェア2023」および「社会インフラテック2023」への出展

2023年11月9日、10日に東京ビッグサイトにて開催された(公財)高速道路調査会主催の展示会「ハイウェイテクノフェア2023」に、ニチレキとグループ会社のヒートロック工業が共同で出展しました。

高速道路、橋梁の長寿命化に寄与する製品・工法、点検DXシステムをメインに据え、「足すテナビリティ®」のキーワードとともに当社グループの舗装技術を紹介しました。

また、2023年12月6～8日に東京ビッグサイトにて開催された日本経済新聞社、インフラメンテナンス国民会議、日経BP主催の「社会インフラテック2023」に出展しました。

社会インフラの老朽化対策・維持管理をSDGs視点で捉えた展示会で、ニチレキの点検DXシステムによるソリューションを紹介しました。



ハイウェイテクノフェア2023



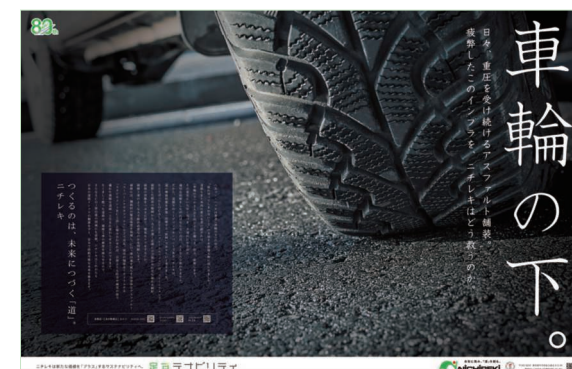
社会インフラテック2023

第72回 日経広告賞「大賞」および 第45回 2024日本BtoB広告賞「経済産業大臣賞」を受賞

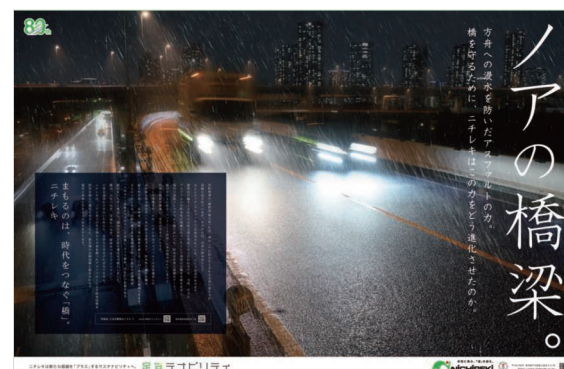
2023年7月25日、8月2日の2週にわたり日本経済新聞(朝刊)に掲載したシリーズ広告が、日本経済新聞社主催の第72回 日経広告賞「大賞」を受賞しました。「大賞」は全応募作品約8,000点のうち最上位の賞であり、2020年の「環境部門 最優秀賞・環境大臣賞」から4年連続の日経広告賞受賞となりました。

さらに、日本BtoB広告協会主催の第45回 2024日本BtoB広告賞の最優秀賞である「経済産業大臣賞」を受賞しました。

交通インフラの老朽化に対する研究開発型企業としての課題解決への姿勢と、ヘルマン・ヘッセの小説や旧約聖書の記述を絡めた、分かりやすくインパクトのある表現が高く評価されました。



2023年7月25日掲載



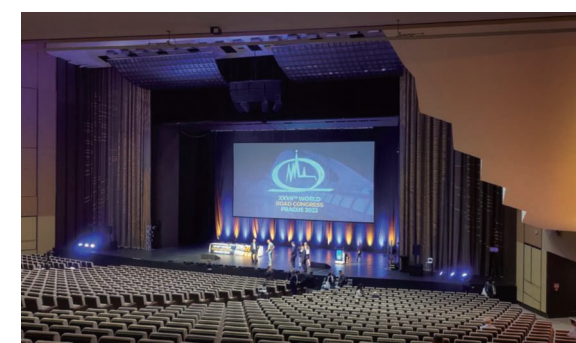
2023年8月2日掲載

第27回 世界道路会議(プラハ大会)に出展

2023年10月2～6日にかけてチェコ共和国プラハ市において開催された、世界道路協会(PIARC)主催の第27回世界道路会議(プラハ大会)に出展しました。

PIARCは道路交通分野における国際的協力の推進、発展を目的とした本分野で最も歴史のある非営利国際機関であり、本会議は世界約120か国からおおよそ6,000人の関係者、40か国の交通大臣等が参加しました。

技術展示会では日本道路協会による日本パビリオン内ブースにてニチレキ製品・工法を展示し、プレゼンテーションも行いました。特にアスウッド舗装▶P.35をはじめとする環境配慮型製品・工法が世界各国の参加者から注目を集めました。



PIARC会場



ブースにおけるプレゼンテーション

ガバナンス



コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ニチレキグループでは、全ての経営計画は企業理念を基本に据えて遂行されています。企業理念に即応した経営を行うため、ニチレキグループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整え、不断に点検を行い、さらなる充実を図り、経営の健全性、透明性および効率性を追求しています。

■ コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、株式会社東京証券取引所が定めたコーポレートガバナンス・コードを広く社会からの要請・期待であると捉えており、ニチレキグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、コーポレートガバナンス・コードを企業経営の中心に据えて事業活動を行っていきたいと考えています。ニチレキグループは、プライム市場上場会社に要求されているコーポレートガバナンス・コードの各原則を実施するとともに、開示するべきものとされている各原則の開示を行うため、適宜、内容を見直した上で、コーポレート・ガバナンスに関する報告書を東京証券取引所に提出しています。

■ 監査等委員会設置会社

当社は、2024年6月の株主総会決議によって、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、特に重要な事項を除き、業務執行の決定を取締役会から業務執行取締役へ委任することができるようになりました。この機関設計の見直しを梃子にして、これまで以上に意思決定や業務執行の迅速化を図っていきます。また、取締役会の監督機能の強化等により、これまで以上にコーポレート・ガバナンスを充実させ、さらなる企業価値向上を目指していきます。

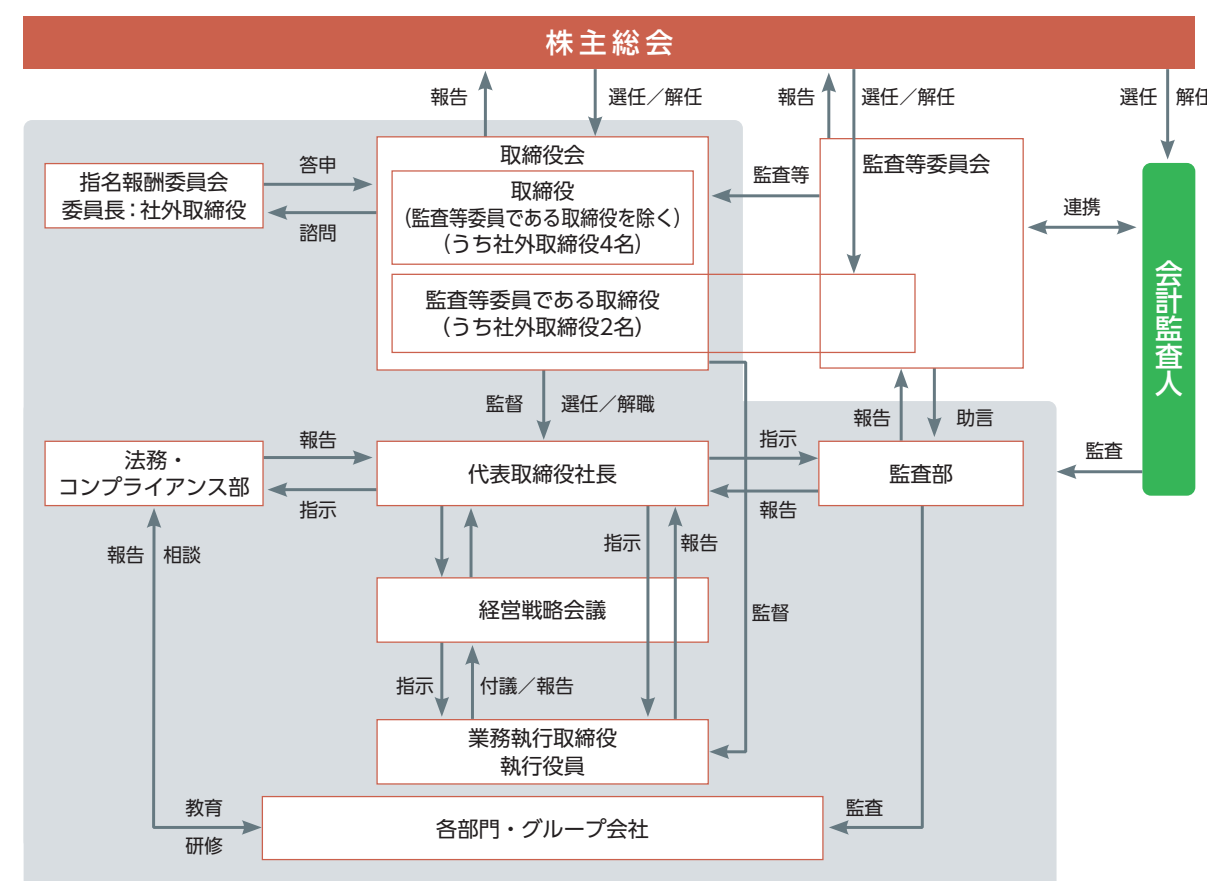
■ コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社への移行により、従前よりもモニタリング・ボードの色彩を強めた取締役会において迅速かつ確かな意思決定を行ってまいりたいと考えています。このようなコーポレート・ガバナンス体制は、当社の経営の健全性と効率性を高め、ニチレキグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に有効であると判断しています。

当社の取締役会は、監査等委員である取締役3名を含む取締役13名で構成されます。また、13名の取締役のうち社外取締役は、監査等委員である取締役2名、監査等委員でない取締役4名の計6名です。社外取締役は、監査等委員会または任意で設置している指名報酬委員会の委員として活動することとしています。具体的には、監査等委員会は、監査等委員3名のうち過半数である2名が社外取締役、指名報酬委員会は、指名報酬委員6名のうち過半数である4名が監査等委員でない社外取締役という体制とし、経営の透明性を高めるように努めています。

コーポレート・ガバナンス体制を以下に示します。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

前記のとおり、現在、当社の取締役会は、3名の監査等委員である取締役を含む13名の取締役によって構成されています。監査等委員である取締役を除く取締役10名のうち、業務執行取締役は6名、業務執行に携わらない取締役は社外取締役4名となっています。

取締役会は原則として毎月1回招集されています。取締役会には会社の経営戦略に関する重要な情報が適時かつ十分に報告されなければならないことから、業務執行取締役6名と上級執行役員6名で構成する経営戦略会議を原則として毎月2回開催し、業務執行に必要な決定や報告等を行い、取締役会が効率的・効果的に運営されるよう事前に協議を行っています。

監査等委員会

監査等委員会は、ニチレキグループの業務に精通した取締役1名と各専門分野における豊富な経験と高い見識を有する社外取締役2名によって構成されています。監査等委員会は、会計監査人(監査法人)と内部監査の担当部署である監査部と連携を図りながら、取締役や執行役員等の業務執行の状況や会社財産の状況等を厳正に監査しています。

指名報酬委員会

当社は、任意の諮問委員会として独立社外取締役を構成員の過半数(6名中4名)とする指名報酬委員会を設置しています。当委員会では、取締役会決議に先立って、指名や報酬など重要事項の審議を行うこととし、こうした権能の独立性・客観性の確保を図っています。

社外役員(独立役員)

前記のとおり、当社では、経営の透明性を高めるため、2名の監査等委員である取締役と4名の監査等委員でない取締役の計6名の社外取締役が独立社外役員として選任されています。社外役員の独立性については、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、ニチレキとの人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しています。

社外役員(独立役員)

役職および氏名	選任理由	出席状況 (2023年度)	重要な兼職の状況
取締役 小林 修	公認会計士および税理士として企業会計、税務における豊富な経験、実績と知見を有しているため。	取締役会 14 / 14回 (100%)	—
取締役 渋谷 勉	税理士として税務をはじめとした会社経営に関する専門知識と豊富な経験を有しているため。	取締役会 14 / 14回 (100%) 監査役会 19 / 19回 (100%)	—
監査等委員である取締役 蟹谷 勉	公認会計士および税理士として会社の財務、会計における豊富な経験、実績と知見を有し、M&A・組織再編を中心に、事業継承コンサルティング・事業再生アドバイスなどの業務にも精通しているため。	取締役会 14 / 14回 (100%) 監査役会 19 / 19回 (100%)	いちご(株) 社外取締役 住友ベークライト(株) 社外監査役
取締役 小田 寛	弁護士として会社コンプライアンスをはじめ企業法務に関する専門知識と豊富な経験、実績と知見を有しているため。	取締役会 14 / 14回 (100%)	(株)タムラ製作所 社外取締役 (監査等委員である取締役) (株)横河ブリッジホールディングス 社外取締役 (監査等委員である取締役)
取締役 城嶋 琢也	弁護士として会社再建や企業法務に係る豊富な経験と実績、および会社経営に関する相当程度の知見を有しているため。	取締役会 14 / 14回 (100%)	リサ企業再生債権回収(株) 取締役弁護士 金融庁 参与(審判官)
取締役 福田 美詠子	企業の経営およびマーケティング部門に携わった豊富な経験と専門知識を有し、特に経営コンサルタントとして市場調査・分析・戦略策定に高い専門性を有しているため。	取締役会 14 / 14回 (100%)	—

■ 内部統制

当社は、取締役による効率的な職務執行を確保するため、取締役会規則を制定して取締役会の権限・責任・運営の明確化を図っています。取締役会での決議事項や報告事項は、情報管理規程その他のグループ内規程に従って議事録として作成・保管され、取締役会にて決定された事項は、職務権限規程その他のグループ内規程に従って迅速かつ的確に執行される体制を構築しています。

ニチレキグループは、各社の業務の適正を確保するため、グループ経営管理規程を制定し、経営理念に基づく経営管理体制を構築しています。この経営管理体制のもと、当社はグループ各社に対して監査・経営指導を行うとともに、重要事項についてグループ各社からの協議・報告を受け、精査した上で承認をすることとしています。また、当社は、ニチレキグループ全体の内部規程としてグループ内規程を定めるほか、グループ各社が当社の社内規程に倣った社内諸規程を定めること等により、グループ一体化を推進しています。

当社は、取締役会決議により「内部統制システムの構築に関する基本方針」(会社法が規定する業務の適正を確保するために必要な体制)を定め、法令改正等に伴う諸制度の変更や運用状況等に応じて、適宜、見直しを行っています。

■ 内部統制システムの構築に関する基本方針

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスについては、担当取締役を任命し、グループのコンプライアンスの統括部署として法務・コンプライアンス部を設置するとともに、グループ内規程およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、グループ全社にコンプライアンス・ルールの周知徹底を図る。また、通報および相談窓口としてグループのネットワークに「ホットライン」を開設して、グループの社員から直接、コンプライアンスに係る通報・相談や意見・提案を受け付ける。取締役は、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査等委員会が選定する監査等委員である取締役に報告する。報告を受けた監査等委員である取締役は、グループのコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、担当取締役に対して意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。内部監査については、監査部を設置し、グループ全社について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施する。また、監査部は、必要に応じ、監査等委員会が選定する監査等委員である取締役および会計監査人と意見・情報交換を行う。経営に係る法律上の諸問題については、顧問弁護士から専門的なアドバイスを受ける体制をとる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、情報管理規程その他のグループ内規程または社内規程に従い、適切に保存および管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループの損失の危険については、グループ経営管理として、リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、当社の担当責任部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、取締役社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、グループ全社に示達する。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、グループ経営計画を策定し、毎事業年度のグループ全体の経営目標および予算配分等を定め、グループの協力体制の推進および業務の効率的な遂行管理を行う。当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、会社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に経営戦略会議において協議を行い、執行決定を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程その他のグループ内規程および社内規程に従い、適時的確に業務を執行する。

⑤ 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するため、グループ会社に共通するグループ経営理念を定め、これを基礎として、グループ内規程を定める等のグループ運営体制を整備する。また、グループ内規程として定めていない事項についても、グループ会社は、当社が定める社内規程に準拠した社内規程を定める。

グループ会社は、業務執行に係る重要事項について当社に協議、報告等を行う。当社は、グループ経営管理体制を構築し、グループ会社に対して監査、経営指導を行う。

当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、もしくはその他コンプライアンス上問題があるとグループ会社が認めた場合には、監査部または法務・コンプライアンス部に報告する。監査部または法務・コンプライアンス部は直ちに監査等委員会が選定する監査等委員である取締役に報告する。報告を受けた監査等委員である取締役は、取締役(取締役会)に対して意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項

監査等委員会は、必要が生じた場合に、取締役会に対して、その職務を補助すべき使用人の設置を求めることができる。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会から指示を受けた業務については、専ら監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。監査等委員会の職務を補助すべき使用人の人事等については、担当する取締役が事前に監査等委員会と協議する。

⑦ 当社および子会社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

グループ各社の取締役、監査役、執行役員および使用人(以下「役職員」という。)は、グループ各社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、当社の担当部署を通じ、または内部通報その他の手段により、監査等委員会が選定する監査等委員である取締役に報告する。監査等委員が選定する監査等委員である取締役はいつでも必要に応じて、グループ各社の役職員に対して報告を求めることができる。

報告を受けた監査等委員である取締役は、その内容を監査等委員会に報告する。

当社は、監査等委員会が選定する監査等委員である取締役へ報告を行ったグループ各社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨をグループ各社の役職員に周知徹底する。

監査等委員会または監査等委員である取締役がその職務の執行について費用の前払い等の請求をしたときは、当社の担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が監査等委員会の職務に必要なものと認められた場合を除き、速やかにこれに応じる。

8 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が選定する監査等委員である取締役は、業務執行を行う取締役、監査部および会計監査人と情報交換をする場を設けるほか、重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため、当社またはグループ会社の重要な会議に参加し、必要に応じて役職員に説明を求める。

監査部は、適宜、監査の結果等を監査等委員会に報告する等、監査等委員との連携を図るものとする。

9 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法の定めに従い内部統制報告書を有効かつ適切に提出するため、内部統制システムを構築して、その適正な整備および運用を行う。

10 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力による不当要求に対しては、毅然とした態度で対応し、グループ全社が反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないようにするために必要な体制を整備する。

■ コンプライアンス

当社は、法令を遵守することはもちろん、経済社会の構成員として、法令で定められていないような社会常識や良識等を守ることを重視しています。そこで、コンプライアンスを「法令遵守」よりも広い概念として理解し、社会から期待されていること等に対して、しっかりと応えていくこともコンプライアンスであると考えています。

(1) 基本的な考え方

- ①ニチレキグループの全ての役職員は、コンプライアンスの推進に関して、「ニチレキグループ企業理念」および「個人行動指針」に則って行動することとします。
- ②ニチレキグループのコンプライアンスは、当社の取締役の中から任命されるコンプライアンス統括責任者が推進します。
- ③コンプライアンス統括責任者は、法務・コンプライアンス部を通してニチレキグループ内の拠点ごとに置くコンプライアンス責任者を指揮・総括し、ニチレキグループのコンプライアンス態勢の充実に努めます。

(2) コンプライアンス推進体制

ニチレキグループのコンプライアンス体制につきましては、当社の代表取締役社長が担当取締役をコンプライアンス統括責任者に任命し、担当部署として法務・コンプライアンス部を設置するとともに、部室店長およびグループ会社の社長をコンプライアンス責任者に任じ、グループ一丸となってコンプライアンスを推進する体制としています。

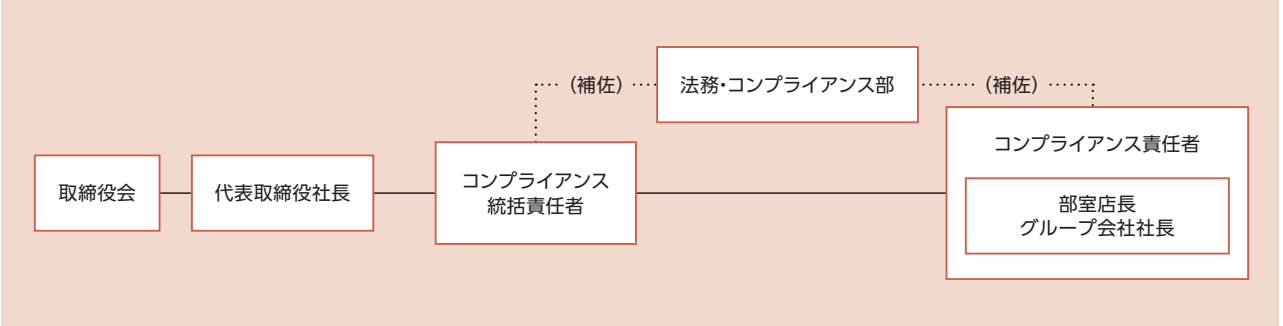
法務・コンプライアンス部は、コンプライアンス統括責任者の指揮の下、ニチレキグループ全体のコンプライアンス推進業務を担当しています。具体的には、日常業務におけるコンプライアンス事案への対応に加え、ニチレキグループの役職員向けコンプライアンス研修の企画・実施、営業拠点等に対するコンプライアンス監査、グループ内の規程等の制定・改廃等の業務を担っています。

コンプライアンス責任者は、自らが長を務める部室店や会社におけるコンプライアンス推進業務を担当します。具体的には、組織内のコンプライアンス状況の把握・管理、法務・コンプライアンス部が発するコンプライアンス情報等の周知徹底等を行っています。

また、ニチレキグループでは、グループ内規程およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、グループ全社にコンプライアンス・ルールの周知徹底を図っています。

グループ内規程は、コンプライアンス体制等について定めた「コンプライアンス規程」のほか、「内部通報規程」、「ハラスメント防止規程」、「独占禁止法遵守規程」等があります。これらの規程は、その重要性に鑑み、その制定・改廃は取締役会決議に基づいて行っています。法令改正や社会的に問題となった事案があったような場合には、法務・コンプライアンス部にて速やかに規程案を検討し、取締役会に判断を仰ぐことにしています。例えば、2022年6月に改正公益通報者保護法が施行されましたが、この際には、取締役会において「内部通報規程」を全面的に刷新しました。

■ コンプライアンス推進体制図



(3) 内部通報制度

ニチレキグループでは、「内部通報規程」に基づき、書面や口頭での相談・通報に加え、ニチレキグループのネットワークに「ホットライン」を開設し、グループ各社の役職員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受け付けています。ニチレキグループは、このホットラインを中心に内部通報制度を整備することにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、ステークホルダーの期待に応え得るコンプライアンス経営を実践していきたいと考えています。

ホットライン等の内部通報制度は、正社員だけではなく、パート、アルバイト、派遣労働者等を含む全ての役職員が利用することができます。また、退職者も、退職後の期間を問わず、内部通報制度を利用することができるようにしています。匿名による通報も受け付けており、内部通報者や調査協力者の探索・報復等の不利益な取り扱いを禁止するとともに、内部通報受付業務に従事する役職員に守秘義務を課し、通報者保護を図っています。

当社は、グループの役職員が内部通報制度をより利用しやすくするため、2023年8月より守秘義務がある外部の専門家にも窓口を委託する等、さらなる改善に努めています。

(4) コンプライアンス研修

ニチレキグループでは、法務・コンプライアンス部が企画し、実際の事例等も交えた実践的な社員向けコンプライアンス研修を定期的に実施しています。例えば、近年改正・施行されたハラスメント関連法令（労働施策総合推進法、男女雇用機会均等法および育児・介護休業法）にグループ全体で対応するため、「ハラスメント防止規程」を全面改定したことを踏まえて、主として管理職向けにハラスメント防止研修を実施しました。また、商取引で重要な公正さ等を身に付けるため、弁護士等の外部の専門家が講師となる独占禁止法研修会も開催したり、知的財産権、インサイダー取引規制等を取り上げた研修を行ったりする等、ニチレキグループ社員のコンプライアンス意識の向上に努めています。

■ 中長期目標

項目	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2025年度	2043年度	SDGsマッピング
コンプライアンス 社内研修会実施回数	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	

リスクマネジメント

■ リスクマネジメント

当社は、リスクマネジメントを経営の重要課題であると認識し、重要なリスクを常時アップデートし、各種リスクへの対策やコントロール手段等が適切であるかの検討を日常的に行う必要があると考えています。そのため、リスクの性質等に即して担当部署を決め、日常業務としてリスクマネジメントに取り組んでいます。

(1) リスクマネジメントの基本方針

ニチレキグループの損失の危険については、グループ経営管理として、リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、担当責任部署（総務部、法務・コンプライアンス部、安全品質環境部等）において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行う体制としています。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、代表取締役社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、グループ全社に示達するものとしています。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することとします。

(2) 管理体制

財務、法務、災害等のリスクマネジメント状況については、担当責任部署（例えば、財務については財務経理部、法務については法務・コンプライアンス部、災害については総務部・安全品質環境部）が関連規程に基づき代表取締役社長および取締役会への報告を行っています。

2023年3月の取締役会決議により「事業リスク管理委員会」を設置し、ニチレキグループが直面する可能性がある様々なリスクに対する管理体制の強化を図っています。

(3) 主な事業リスク

ニチレキグループの経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクとその対応については、以下に示します。ニチレキグループでは、主な事業リスクを抽出・分析し、各リスクへの対応策に関して検討を深めること等を通して、リスクの極小化や経営・財務への影響の抑制を図っています。

■ 主な事業リスクと対応

① 原材料価格および供給動向

ニチレキグループは、担当の生産部において、原材料の調達リスクについて随時モニタリングを行い、原材料の調達動向を、毎月、業務執行取締役により構成される経営戦略会議に報告し方針を決定する等、購買対策の推進や製品販売価格への転嫁等を早期に推進することができる体制を整備し、影響を最小限にとどめるよう努めています。

② 公共事業の動向

ニチレキグループは、財政事情による業績への影響を小さくするために、国や各地方公共団体が抱えるインフラ整備の課題の詳細分析に努め、「長寿命化・高性能化」、「環境負荷低減」などに資する製品・工法の設計・受注活動を推進し、主力である道路に加えて、空港・港湾・鉄道・公園等の分野でも需要を掘り起こし、市場の拡大を進めています。

③ 価格競争の動向

ニチレキグループは、高付加価値製品および工法の開発により価格競争による影響の緩和に努めるとともに、製造や施工に係るコスト削減に取り組み、価格低下による業績への影響を最小限にとどめるよう努めています。

④ 信用リスク

ニチレキグループは、信用調査専門会社の活用や信用モニタリング会議の開催等を通して、取引に際して与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めています。

5 カントリーリスク

ニチレキグループは、担当の海外事業部・中国事業部と法務・コンプライアンス部が協議して個別案件ごとに適切なリスク回避策を講じるとともに、海外事業の進捗状況やトラブルの有無、進出国の社会情勢や法律・規制の改定等を情報共有し、必要な対策を講じています。

6 情報セキュリティ

ニチレキグループは、情報漏えい防止対策として、機密データのアクセス制限、持ち出し可能媒体の使用制限および従業員への情報セキュリティ教育を徹底しています。また、情報セキュリティ上の被害が発生した場合に備え、担当の情報システム部を中心として迅速に復旧するための体制を構築するとともに、グループ全体を対象としたサイバー保険に加入しています。

なお、ニチレキグループの情報セキュリティ体制については、次頁「情報管理体制図」をご参照ください。

7 自然災害、感染症等のリスク

ニチレキグループでは、地震・台風等の自然災害や感染症発生に備え、担当の総務部が中心となり、BCP管理規程(事業継続計画管理規程)および防災対策規程といったグループ内規程を整備しています。また、従業員に対する自然災害時の安否確認システムを導入しています。

災害等が発生した際には、「事業リスク管理委員会」の事業リスク責任者に情報を集約した上で、状況によっては、取締役社長を長とする災害対策本部を設置して対応にあたることにしています。

8 法的規制等によるリスク

ニチレキグループでは、担当の法務・コンプライアンス部と安全品質環境部がコンプライアンスや安全衛生関係の教育をする機会を作り、グループ役職員への周知徹底を行う等、法的規制による行政処分等の発生リスク軽減に努めています。

■ 情報セキュリティ

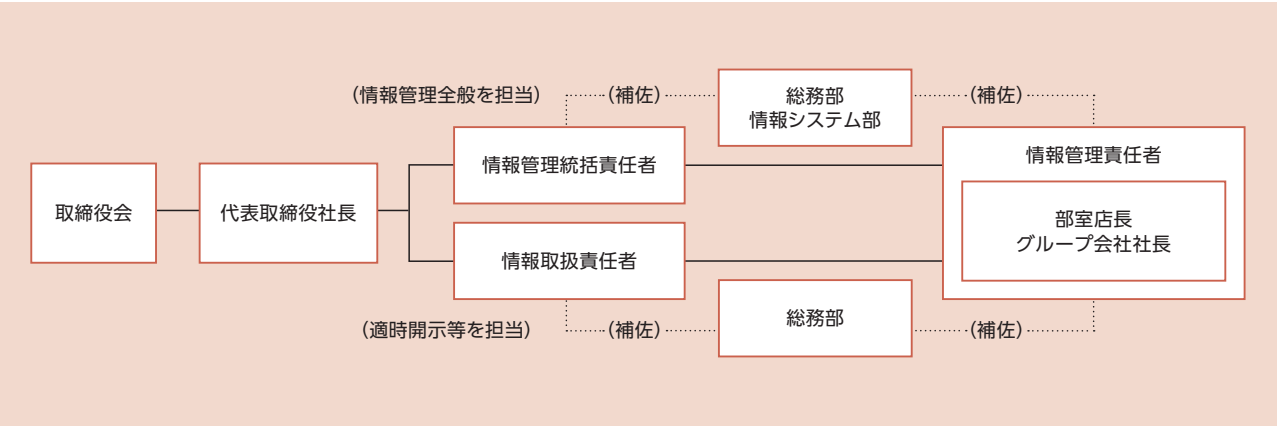
経済産業省の「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針(CGSガイドライン)」(2022年7月19日)では、「コーポレート・ガバナンスにおいてもデジタルの活用を前提とした議論が重要になりつつあるという指摘もある」と記述されています。このように情報通信技術の活用は、業務における利便性の向上や効率化、事業の競争力強化に寄与するだけでなく、企業のガバナンス向上のためにも不可欠なものとなっています。

ニチレキグループは、情報システムの拡充を通して業務効率化に取り組むとともに、お客様に提供させていただくサービスにつきましても、例えば、クラウドを活用したICT搭載型ロードスタビライザによる新たな施工管理やスマートフォンによる道路点検システム「GLOCAL-EYEZ」▶P.31のように、情報通信技術を活用したサービスを拡大させています。

このように、情報通信技術への依存度が高まれば高まるほど、この分野特有のリスクは増大していきます。とりわけ、情報セキュリティ管理は、多くの企業にとって経営上の重要課題となっていると考えられます。こうした状況を踏まえ、当社は、「情報セキュリティ基本方針」を定め、グループ全体で情報セキュリティ管理の高度化に努めていくことにしています。ニチレキグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、当社の取締役を情報管理統括責任者に任命するとともに、部室店長とグループ会社社長を情報管理責任者に任ずることとし、一元的に管理することができるよう情報セキュリティ管理体制を整備しています。また、これとは別に、当社の取締役が情報取扱責任者となり、主として情報の開示、特に適時開示の対応等にあたることにしています。

ニチレキグループは、「情報管理規程」等のグループ内規程類を整備した上で、社員研修や説明会等を通じて、ニチレキグループの役職員に情報セキュリティの周知徹底を図っています。

■ 情報管理体制図



■ 情報セキュリティ基本方針

1 対象

対象となる「情報資産」は、ニチレキグループの事業活動において知り得た情報および保有する全ての情報とします。

2 適用範囲

ニチレキグループの全ての役職員等に適用し、安全な業務運営と情報資産の保護に努めます。

3 情報管理体制

取締役会の下に、取締役を「情報管理統括責任者」とし、全部門に展開した情報管理体制を構築します。

4 グループ内規程類の整備

情報セキュリティを実施運用していくために、情報の取り扱い、情報システムの運用基準、情報システムの開発・導入基準、物理的セキュリティ対策、外部委託基準等を定めたグループ内規程類を整備します。

5 内部監査の実施

グループ内規程類が適切に運用され、機能していることを検証するために、定期的に内部監査を実施します。

6 セキュリティリテラシーの向上

役職員等のセキュリティリテラシーを維持・向上するための教育・訓練を継続的に実施します。

7 環境変化への対応

ニチレキグループの事業領域や取り扱う情報資産、またICT(情報通信技術)環境の変化に柔軟に対応し、情報セキュリティ管理のルールや仕組みを見直していきます。

取締役



代表取締役社長
小幡 学

1982年 4月 当社入社
2007年 5月 当社執行役員東京エリアマネージャー
日レキ特殊工事㈱ 代表取締役社長
2011年 6月 当社上席執行役員事業本部副本部長
2013年 6月 当社取締役常務執行役員事業本部長
2015年 6月 当社代表取締役社長執行役員社長
2020年 6月 当社代表取締役社長 (現任)



代表取締役副社長
川口 裕司

1980年 4月 当社入社
2011年 6月 当社取締役上席執行役員関東エリアマネージャー
日遷道路㈱ 代表取締役社長
2013年 6月 当社取締役常務執行役員関東エリアマネージャー
日遷道路㈱ 代表取締役社長
2018年 4月 当社取締役常務執行役員
東京・関東統括マネージャー
2018年 6月 当社取締役専務執行役員
東京・関東統括マネージャー
2020年 6月 当社専務取締役東京・関東統括マネージャー
兼東京エリアマネージャー
2021年 4月 当社専務取締役東日本統括マネージャー
2022年 6月 当社代表取締役副社長 (現任)



社外取締役
小林 修

1983年 3月 公認会計士開業登録
1983年 6月 税理士開業登録
1996年 8月 小林会計事務所所長 (現任)
2004年 6月 当社社外監査役
2015年 6月 当社社外取締役 (現任)



社外取締役
渋村 晴子

1994年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会)
本間・小松法律事務所
(現本間合同法律事務所) 入所
1999年 4月 同パートナー弁護士 (現任)
2015年 6月 当社社外監査役
2019年 6月 当社社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)
㈱タムラ製作所 社外取締役 (監査等委員である取締役)
㈱横浜ブリッジホールディングス 社外取締役
(監査等委員である取締役)



専務取締役
技術開発本部長
羽入 昭吉

1982年 4月 当社入社
2011年 6月 当社執行役員技術研究所長
2013年 6月 当社取締役上席執行役員技術研究所長
2015年 6月 当社取締役常務執行役員技術生産本部長
2020年 4月 当社取締役常務執行役員技術開発本部長
兼技術部長
2020年 6月 当社常務取締役技術開発本部長
兼技術部長
2024年 4月 当社常務取締役技術開発本部長
2024年 6月 当社専務取締役技術開発本部長 (現任)



常務取締役
事業本部長
戸塚 浩行

1985年 4月 当社入社
2013年 4月 当社東北支店長
2014年 4月 当社執行役員東北エリアマネージャー
兼東北支店長
2017年 4月 当社上席執行役員東北エリアマネージャー
兼東北支店長
2018年 4月 当社上席執行役員東北・北海道統括マネージャー
兼東北エリアマネージャー兼東北支店長
2021年 4月 当社上席執行役員北日本統括マネージャー
兼東北エリアマネージャー兼東北支店長
2023年 4月 当社上席執行役員事業本部副本部長
2023年 6月 当社常務取締役事業本部長
兼海外事業部長 (現任)



社外取締役
城處 琢也

2001年10月 弁護士登録 (東京弁護士会)
奥野総合法律事務所 入所
2011年 4月 同パートナー弁護士 (現任)
2019年 6月 当社社外監査役
2021年 6月 当社社外取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)
リサ企業再生債権回収㈱ 取締役弁護士
金融庁 参与 (審判官)



社外取締役
福田 美詠子

2001年 4月 中小企業診断士登録
(東京都中小企業診断士協会中央支部所属)
2021年 4月 福田総合研究所所長 (現任)
2021年 6月 当社社外取締役 (現任)



取締役
管理本部長
山本 淳

2020年 3月 当社入社
法務室部長兼コンプライアンス統括室部長
2020年 4月 当社上席執行役員法務・コンプライアンス部長
2021年 4月 当社上席執行役員法務・コンプライアンス部長
兼投資戦略室長
2021年 6月 当社取締役管理本部長
兼法務・コンプライアンス部長
兼投資戦略室長 (現任)



取締役
企画本部長
伊藤 達也

1986年 4月 当社入社
2013年 4月 当社技術部長
2015年 4月 当社執行役員技術部長
2016年 4月 当社執行役員経営企画部長兼人事部長
2020年 4月 当社上席執行役員経営企画部長兼人事部長
2021年 6月 当社上席執行役員企画本部副本部長
兼経営企画部長兼人事企画部長
2022年 4月 当社上席執行役員企画本部副本部長
兼人事企画部長
2022年 6月 当社取締役企画本部長兼人事企画部長 (現任)

監査等委員である取締役



監査等委員長
野原 正昭

1985年 4月 当社入社
2013年 4月 当社経営企画部長
2014年 4月 当社総務部長
2018年 4月 当社執行役員管理本部副本部長
2019年 6月 当社常勤監査役
2024年 6月 当社監査等委員長 (現任)



社外取締役
蟹谷 勉

1996年 8月 中村宣税理士事務所入所
2000年 5月 税理士開業登録
蟹谷勉税理士事務所所長 (現任)
2015年 6月 当社社外監査役
2024年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)



社外取締役
川手 典子

2001年 7月 公認会計士登録
2004年11月 税理士登録
2008年 2月 クレアコンサルティング㈱
代表取締役就任 (現任)
2011年11月 米国公認会計士登録
2015年 2月 キャストグローバルグループ パートナー (現任)
2021年 6月 当社社外監査役
2024年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)

(重要な兼職の状況)
いちご㈱ 社外取締役
住友ベークライト㈱ 社外監査役

主要財務データ (連結)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
業績													業績	
売上高	(百万円)	57,865	48,713	54,439	60,570	62,919		66,725	71,471	78,001	78,397	73,832	売上高	(百万円)
営業利益	(百万円)	5,018	4,382	5,742	5,445	5,593		6,009	9,140	8,566	7,566	6,019	営業利益	(百万円)
経常利益	(百万円)	5,155	4,474	5,872	5,628	5,731		6,225	9,574	9,311	8,104	6,390	経常利益	(百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,698	2,671	3,762	3,882	3,589		1,821	6,357	6,811	6,284	4,488	親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)
包括利益	(百万円)	11,297	1,919	4,365	4,702	2,837		856	7,787	6,800	6,144	6,426	包括利益	(百万円)
財政状態													財政状態	
純資産	(百万円)	42,035	42,977	46,768	50,811	52,889		52,827	62,010	68,075	72,470	74,836	純資産	(百万円)
総資産	(百万円)	60,141	59,144	65,406	69,838	70,297		71,487	82,732	88,425	91,474	95,094	総資産	(百万円)
キャッシュ・フロー													キャッシュ・フロー	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,973	5,447	5,640	4,645	5,417		3,203	9,098	7,737	6,556	7,388	営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,612	△2,790	△2,607	△3,604	△5,482		△3,352	△5,694	△2,361	△5,834	△3,853	投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,143	△1,020	△611	△1,151	△845		△1,027	2,512	△1,430	△3,115	△2,824	財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	15,293	16,887	19,289	19,195	18,367		17,181	23,110	27,091	24,709	25,445	現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)
1株当たり情報													1株当たり情報	
1株当たり当期純利益	(円)	367.92	92.34	131.24	135.42	125.18		63.53	219.72	222.91	205.73	152.74	1株当たり当期純利益	(円)
1株当たり純資産	(円)	1,445.65	1,498.89	1,613.15	1,772.17	1,844.66		1,842.51	2,048.05	2,226.97	2,394.76	2,546.12	1株当たり純資産	(円)
1株当たり配当金	(円)	20.00	20.00	23.00	27.00	32.00		34.00	38.00	42.00	50.00	70.00	1株当たり配当金	(円)
経営指標													経営指標	
自己資本比率	(%)	69.9	72.7	71.5	72.8	75.2		73.9	74.9	77.0	79.2	78.7	自己資本比率	(%)
総資産経常利益率	(%)	8.4	7.5	9.4	8.3	8.2		8.8	12.4	10.9	9.0	6.9	総資産経常利益率	(%)
自己資本当期純利益率	(%)	29.2	6.3	8.4	8.0	6.9		3.4	11.1	10.5	8.9	6.1	自己資本当期純利益率	(%)
売上高営業利益率	(%)	8.7	9.0	10.5	9.0	8.9		9.0	12.8	11.0	9.7	8.2	売上高営業利益率	(%)
売上高経常利益率	(%)	8.9	9.2	10.8	9.3	9.1		9.3	13.4	11.9	10.3	8.7	売上高経常利益率	(%)
ROIC (投下資本利益率)	(%)	10.0	7.4	9.1	7.8	7.5		8.0	11.2	9.3	7.6	5.9	ROIC (投下資本利益率)	(%)
ROA (総資産当期純利益率)	(%)	17.5	4.5	6.0	5.7	5.1		2.6	8.2	8.0	7.0	4.8	ROA (総資産当期純利益率)	(%)
配当性向	(%)	5.4	21.7	17.5	19.9	25.6		53.5	17.3	18.8	24.3	45.8	配当性向	(%)

非財務データ (連結)

従業員数	(名)	714	728	742	797	831		917	924	958	972	977	従業員数	(名)
研究開発費	(百万円)	479	464	706	711	653		709	787	865	920	877	研究開発費	(百万円)
特許維持件数	(件)	47	48	45	39	39		30	29	31	35	39	特許維持件数	(件)
設備投資額	(百万円)	2,705	2,780	2,511	2,858	2,866		1,700	7,539	3,352	2,944	5,295	設備投資額	(百万円)
減価償却費	(百万円)	2,215	2,199	2,109	2,179	1,855		2,113	1,899	2,070	2,157	2,228	減価償却費	(百万円)
エネルギー使用量 原油換算*	(kL)	7,380	7,289	6,976	7,173	6,228		5,705	6,523	6,238	5,488	5,773	エネルギー使用量 原油換算*	(kL)
CO ₂ 排出量*	(t-CO ₂)	16,458	16,835	15,300	16,270	13,624		13,378	12,355	12,362	11,721	9,985	CO ₂ 排出量*	(t-CO ₂)

*対象:国内工場19か所

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,319	25,745
受取手形、売掛金及び契約資産	20,218	17,880
電子記録債権	2,696	2,385
商品及び製品	1,139	1,431
未成工事支出金	238	142
原材料及び貯蔵品	1,335	1,317
デリバティブ債権	175	－
その他	1,803	720
貸倒引当金	△58	△57
流動資産合計	54,867	49,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,869	18,390
減価償却累計額	△8,887	△9,465
建物及び構築物(純額)	6,981	8,925
機械装置及び運搬具	25,305	26,976
減価償却累計額	△22,146	△22,949
機械装置及び運搬具(純額)	3,159	4,026
土地	10,859	11,145
リース資産	707	788
減価償却累計額	△491	△599
リース資産(純額)	215	188
建設仮勘定	1,250	769
その他	3,071	3,311
減価償却累計額	△2,461	△2,635
その他(純額)	610	676
有形固定資産合計	23,077	25,731
無形固定資産		
その他	704	1,202
無形固定資産合計	704	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	5,990	9,753
関係会社出資金	794	917
退職給付に係る資産	1,492	2,773
繰延税金資産	128	76
長期預金	3,720	4,420
その他	752	712
貸倒引当金	△54	△58
投資その他の資産合計	12,823	18,595
固定資産合計	36,606	45,529
資産合計	91,474	95,094

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,460	8,664
電子記録債務	1,501	1,521
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	－	1
リース債務	102	98
未払金	1,278	2,020
未払法人税等	1,250	1,123
契約負債	305	493
賞与引当金	959	1,060
役員賞与引当金	117	97
その他の引当金	62	72
その他	1,311	1,411
流動負債合計	17,650	17,865
固定負債		
長期未払金	0	0
リース債務	130	105
長期預り金	48	48
繰延税金負債	1,039	2,048
資産除去債務	134	135
長期借入金	－	55
固定負債合計	1,353	2,392
負債合計	19,003	20,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	3,681	4,028
利益剰余金	64,236	66,200
自己株式	△1,124	△3,008
株主資本合計	69,713	70,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,127	3,565
繰延ヘッジ損益	66	－
為替換算調整勘定	152	202
退職給付に係る調整累計額	409	927
その他の包括利益累計額合計	2,756	4,695
純資産合計	72,470	74,836
負債純資産合計	91,474	95,094

連結損益計算書

(単位：百万円)

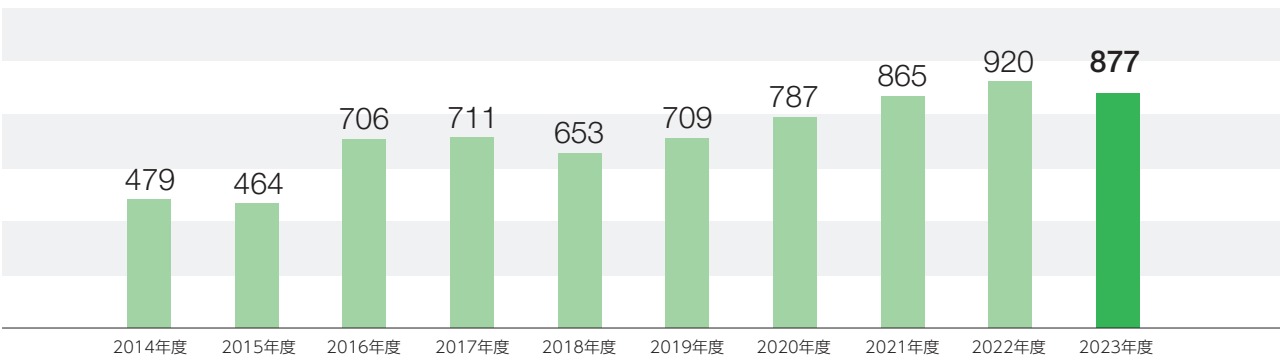
	2022年度	2023年度
売上高	78,397	73,832
売上原価	60,935	57,368
売上総利益	17,462	16,464
販売費及び一般管理費	9,896	10,444
営業利益	7,566	6,019
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	124	216
持分法による投資利益	45	108
為替差益	131	65
デリバティブ利益	625	27
その他	26	32
営業外収益合計	962	468
営業外費用		
支払利息	11	8
デリバティブ評価損	397	－
自己株式取得費用	－	67
その他	15	21
営業外費用合計	424	97
経常利益	8,104	6,390
特別利益		
固定資産売却益	26	33
投資有価証券売却益	－	524
関係会社出資金売却益	27	－
受取保険金	19	9
受取補償金	18	235
退職給付制度改定益	1,202	－
その他	89	5
特別利益合計	1,383	808
特別損失		
固定資産除却損	218	92
特別修繕費	－	252
その他	30	13
特別損失合計	249	358
税金等調整前当期純利益	9,238	6,840
法人税、住民税及び事業税	2,137	2,042
法人税等調整額	816	309
法人税等合計	2,954	2,352
当期純利益	6,284	4,488
親会社株主に帰属する当期純利益	6,284	4,488

連結キャッシュ・フロー計算書

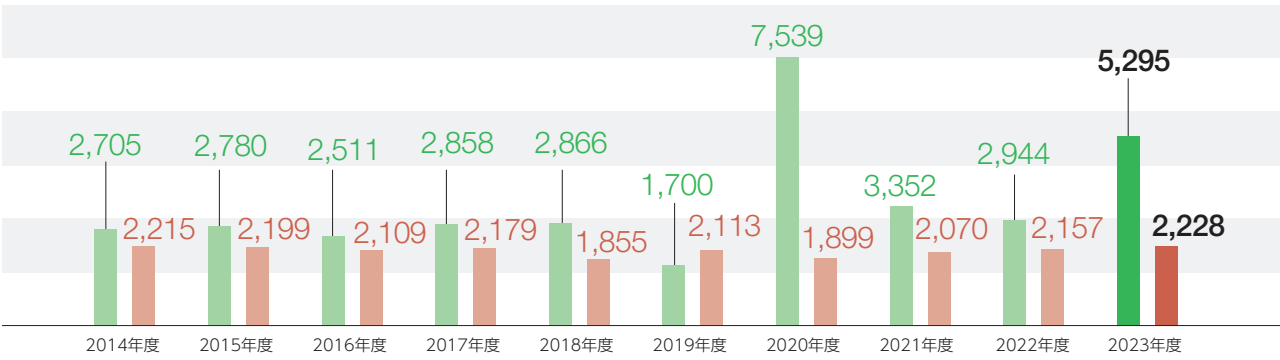
(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,238	6,840
減価償却費	2,157	2,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△390	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,455	△627
その他の引当金の増減額(△は減少)	△148	90
受取利息及び受取配当金	△134	△234
デリバティブ評価損益(△は益)	397	－
支払利息	11	8
受取保険金	△19	△9
固定資産売却損益(△は益)	△26	△32
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△524
受取補償金	△18	△235
特別修繕費	－	252
固定資産除却損	218	92
補助金収入	△4	△4
売上債権の増減額(△は増加)	125	2,912
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△657	△152
棚卸資産の増減額(△は増加)	164	△157
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,046	△1,188
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△74	438
未払消費税等の増減額(△は減少)	62	△381
持分法による投資損益(△は益)	△45	△108
災害損失	25	12
その他	1,069	259
小計	9,451	9,482
利息及び配当金の受取額	134	259
補助金の受取額	4	4
保険金の受取額	19	9
補償金の受取額	18	235
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△3,034	△2,328
特別修繕費の支払額	－	△252
災害損失の支払額	△24	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,556	7,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,710	△1,010
定期預金の払戻による収入	1,910	2,610
有形固定資産の取得による支出	△2,567	△3,808
有形固定資産の売却による収入	25	28
有形固定資産の除却による支出	△203	△7
無形固定資産の取得による支出	△401	△521
投資有価証券の取得による支出	△1,307	△1,870
投資有価証券の売却による収入	137	703
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	266	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	26
その他	18	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,834	△3,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	3,000
短期借入金の返済による支出	△3,000	△3,000
リース債務の返済による支出	△112	△111
自己株式の取得による支出	△465	△2,501
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△1,331	1,331
配当金の支払額	△1,207	△2,507
自己株式の売却による収入	－	998
その他	－	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,115	△2,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,382	736
現金及び現金同等物の期首残高	27,091	24,709
現金及び現金同等物の期末残高	24,709	25,445

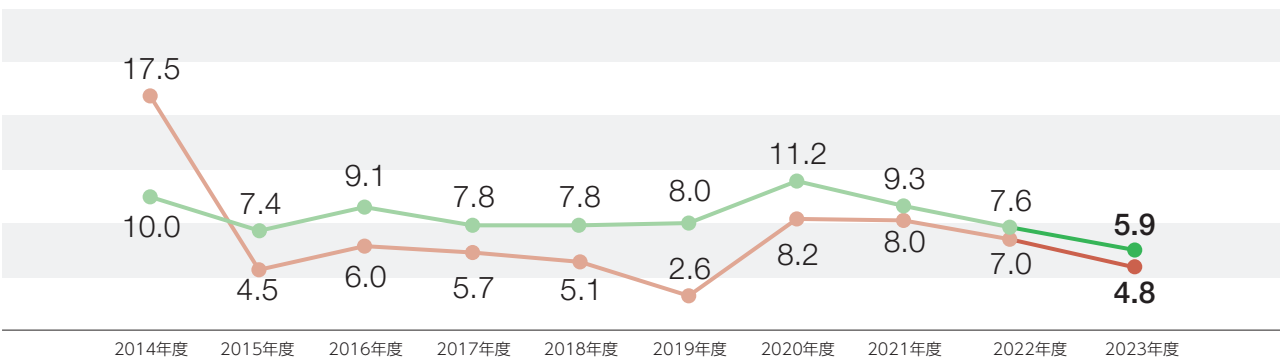
研究開発費 (百万円)



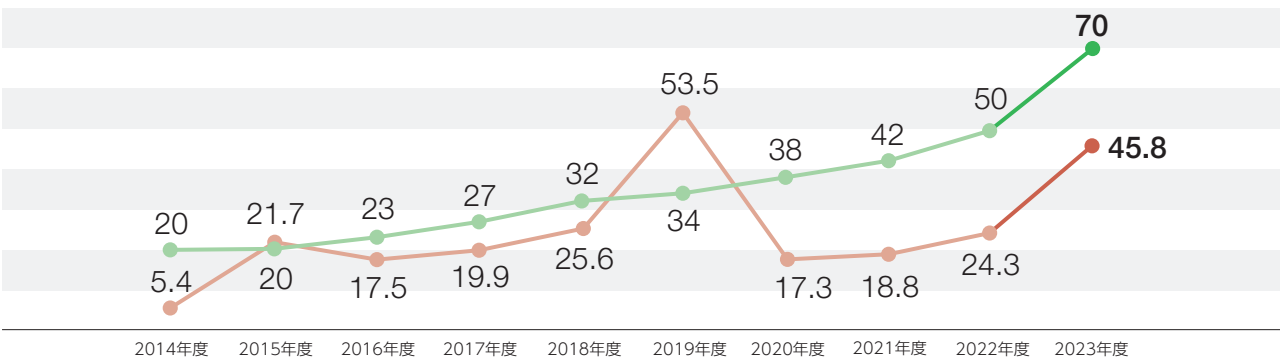
設備投資額／減価償却費 ■ 設備投資額 ■ 減価償却費 (百万円)



ROIC／ROA ● ROIC ● ROA (%)



1株当たり配当金／配当性向 ● 配当金(円) ● 配当性向(%)



会社概要

名 称

ニチレキ株式会社
NICHIREKI CO., LTD.

設立

1949年9月

資本金

2,919百万円

本社所在地

東京都千代田区九段北四丁目3番29号

創業

1943年10月

従業員数

977名(連結) 455名(単体)

株式情報

証券コード

5011

上場証券取引所

東京証券取引所 プライム市場

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

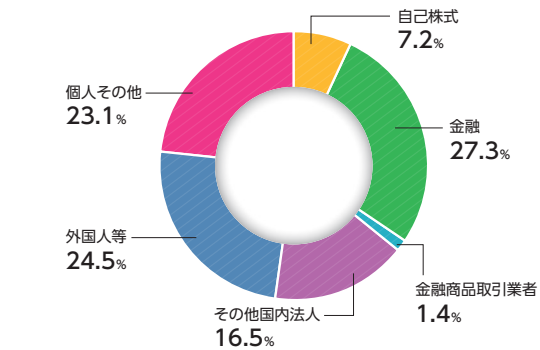
株式の状況

発行済株式の総数 29,392,297株
* 自己株式2,293,658株を除く

株主数

11,193名

所有者別株式分布状況

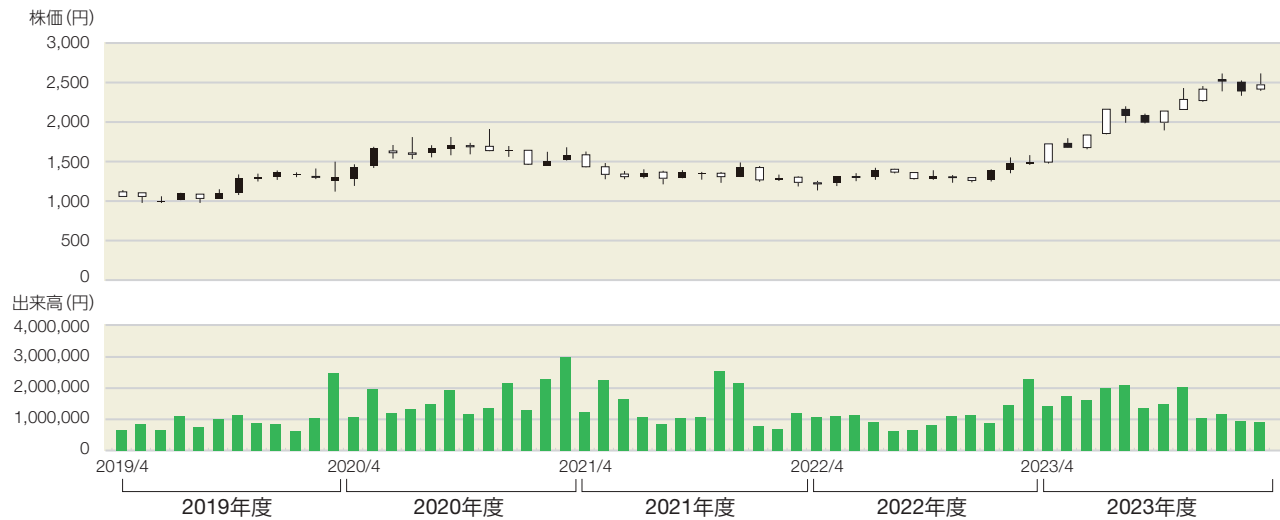


* 単元未満株式 80,755 株は含まない

大株主	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,018	10.27
MAPLES TRUSTEE SERVICES (CAYMAN) LIMITED (ACTING IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF DUET)/GZ-1	2,252	7.66
ニチレキ取引先持株会	1,111	3.78
株式会社みずほ銀行	1,108	3.77
三井住友信託銀行株式会社	1,100	3.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	936	3.19
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	915	3.12
公益財団法人池田20世紀美術館	630	2.14
株式会社三菱UFJ銀行	529	1.80
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・鹿島道路 株式会社退職給付信託口)	524	1.78

* 自己株式 2,293,658株は含まない
持株比率は自己株式を控除して計算

株価の推移



グループ会社

北海道ニチレキ工事株式会社

道瀝工業株式会社

東北ニチレキ工事株式会社

青森ニチレキ株式会社

岩手ニチレキ株式会社

秋田ニチレキ株式会社

福島ニチレキ株式会社

日瀝道路株式会社

長野ニチレキ株式会社

千葉ニチレキ株式会社

日レキ特殊工事株式会社

埼玉ニチレキ株式会社

中部ニチレキ工事株式会社

近畿ニチレキ工事株式会社

中国ニチレキ工事株式会社

四国ニチレキ工事株式会社

愛媛ニチレキ株式会社

朝日工業テクノス株式会社

九州ニチレキ工事株式会社

西九州ニチレキ株式会社

熊本ニチレキ株式会社

鹿児島ニチレキ株式会社

ラインファルト工業株式会社

北海道ラインファルト株式会社

伸和化工株式会社

ヒートロック工業株式会社

● ニチレキ
□ グループ会社

